

BASIC DESIGN REPORT  
FOR  
THE PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE CENTER

フィリピン共和国社会科学センター  
建設計画基本設計調査報告書

昭和56年9月

国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

無償設

81 - 12



JICA LIBRARY



1061384[2]

国際協力事業団		
受入 月日	84.8630 6	118
		20
登録No.	14502	GRB

## 序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に応え、同国社会科学センター建設計画に協力することを決定し、国際協力事業団が本件調査を実施した。

当事業団は、昭和56年6月22日より7月12日まで当事業団無償資金協力部長 加藤 清を団長とする調査団を同国に派遣し、フィリピン国関係者と協議を行い、本センター建設計画の基本設計に必要な調査を実施した。引き続き国内において調査結果の解析作業を行ない、ここに本報告書完成の運びとなった。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、フィリピン国における社会科学及び人文科学各分野発展の礎となり、ひいては両国の友好親善に資すれば幸いである。

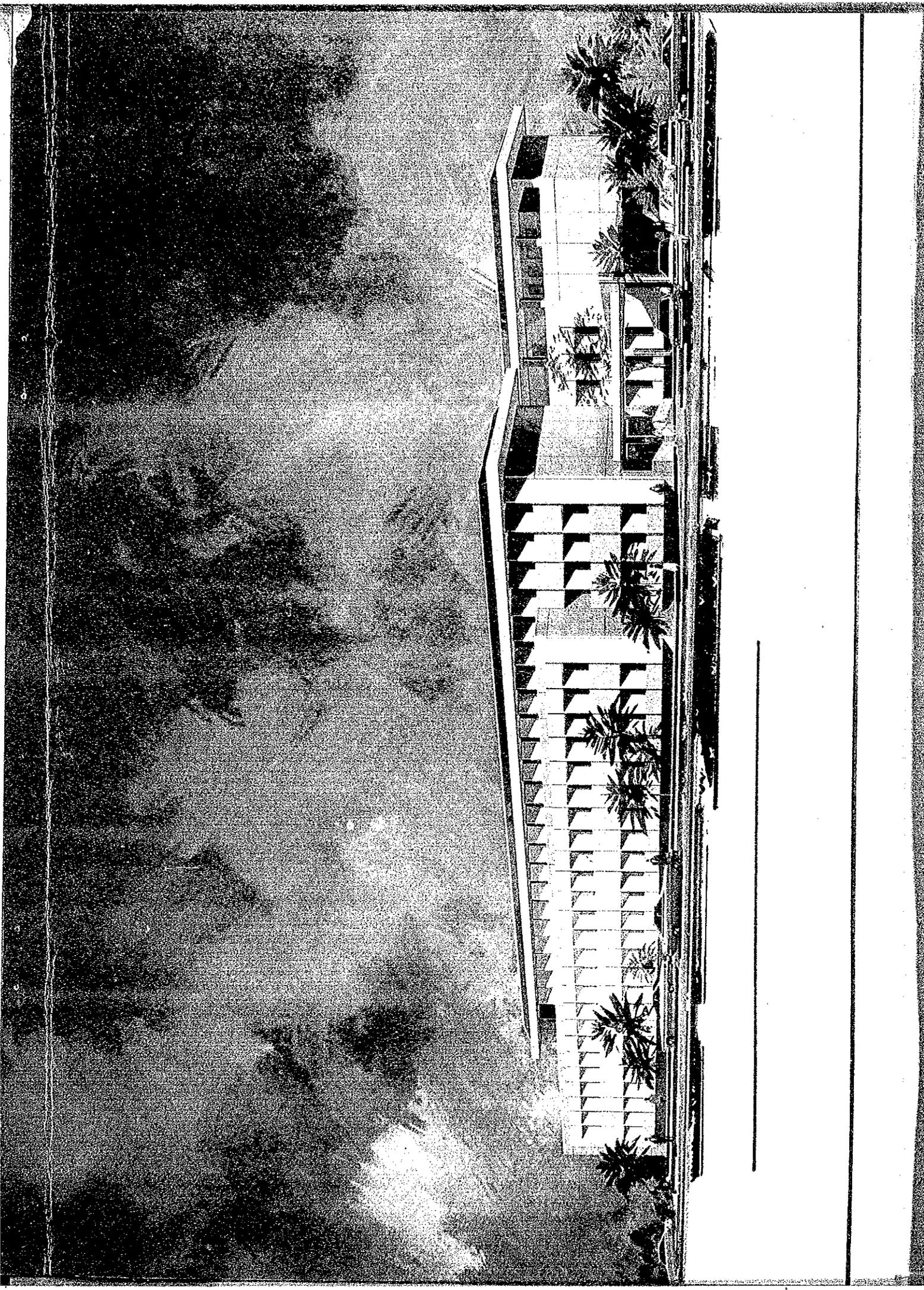
おわりに、本件調査に御協力いただいたフィリピン国及び日本国政府関係者各位に深甚なる謝意を表する次第である。

昭和56年9月

国際協力事業団

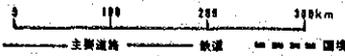
総裁 有 田 圭 輔



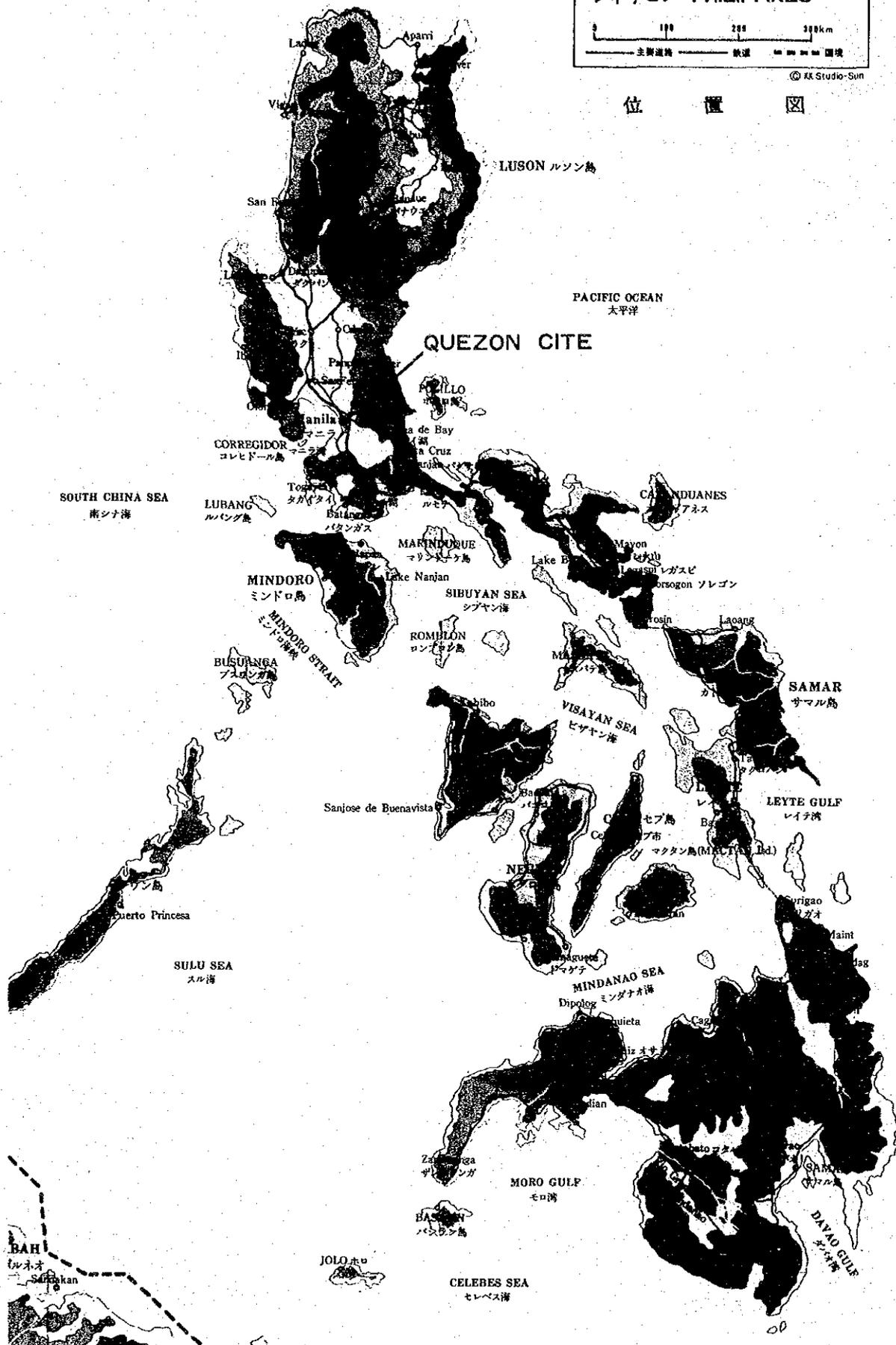




フィリピン PHILIPPINES



位置図



© KK Studio-Sun





**Metro  
Manila**

**PSSC**



## 要 約

1. フィリピン社会科学評議会 (PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE COUNCIL, INC.-PSSC) は、フィリピン国の社会科学発展のために特に組織されたもので、現在11の社会科学部門の正会員と、17の準会員によって構成されている。

PSSCは、1968年に始まり、その主な業務は、社会科学諸分野の学術調査研究に対する資金援助及び助言、各分野の学会育成を計る教育・訓練、定期刊行物・論文・書籍の出版・配給等からなり、その活動成果は学術研究者、大学、実業界、行政官庁へ反映されている。

今般、日本政府に要請あつたPSSCセンター建設計画は、現在各地に分散されているPSSCの各機能及び活動を一つの施設に統合することにより、フィリピン国社会科学分野の中心的存在となると共に、東南アジア各国における同分野の教育、研究の交流の場となることを目的としている。

2. 建設用地は、メトロマニラ (METRO MANILA) の一部である、ケソン市 (QUEZON CITY) の北東に位置するフィリピン大学の構内に確保された。

当敷地の南側は、ケソンメモリアルサークルから国会議事堂 (BATA-SANG PAMBANSA) に通ずるドンマリアーノマルコスアベニュー (DON MARIANO MARCOS AVENUE) に接し、北側はセントラルアベニュー (CENTRAL AVENUE) に接している。

敷地の形状は南北に長い台形をなし、ほぼ平坦な土地であるが、敷地の北側の一部は約3mほど落ち込み、地盤に段差が生じているが建築計画に支障はない。

電力、電話、給水はマルコスアベニューとセントラルアベニューに敷設されており、問題はない。

3. 本センターは、敷地の形状、自然条件、周囲の環境、フィリピン国の建設事情を十分考慮した上で、社会科学、人文科学のセンターとしての機能を十分発揮すると共に、施設の中央に中庭を設け、自然換気・自然

採光の利用による冷房・照明等の電力節減と、メンテナンスが容易であるよう現地で供給可能な設備機器及び建築材料の使用等、維持管理に負担のかからない施設とすることを、建築計画の基本方針とした。

4. 本センターは、PSSCセンターとしての機能を果たすのに必要な各施設の集合体であり、一部地下1階、地上3階の建物となる。

その主な施設は、PSSC事務局、出版本部、計算センター、評議会構成団体及び関連組織団体の事務室、図書館、訓練部門、講堂、カフェテリア等から成り、延床面積は約5,600㎡である。

5. 設備に関しては、通常の給排水衛生設備と、電気設備の他に、図書館、PSSC事務局、出版本部、講堂等に冷房設備を行う。

防災設備として、消火設備の他に、自動火災報知設備を設けた。

昇降機設備として、車椅子使用者用リフトを設け、同時に、2階図書館への図書運搬の用にも供する計画とした。

6. PSSCの性格から、特殊な資機材は必要とされないが、その運営に必要な事務室、講堂、図書館等の家具、印刷機、講堂のオーディオシステム、セミナールームのプロジェクター等を資機材計画に含めた。

7. 社会科学分野での研究、教育は人造りの重要な要素である。

フィリピン国社会科学センターの設立により、次のことが期待される。

職員の増員と、正会員及び準会員が拠点を得ることにより、その活動がより拡充される。

出版本部(CENTRAL SUBSCRIPTION SERVICE)の施設を充実させることにより、フィリピン国における社会科学刊行物センターとしたい、という要請の実現に近づくことができる。

PSSCの活動プログラムによって行われるセミナー、会議、講演、シンポジウム、研修会等が本センターで開催することができ、又PSSCが参加してきた関連評議会等の会議を誘致することが可能となる。

TRAINING ROOMの設置によって、社会科学関連教育者に対する、再教育プログラム実施の場が提供される。

計算センター、図書館によって、情報の収集、整理、提供と社会科学関係者へ有機的なサービスが行える。

以上のように、本センターが建設されることにより、PSSCの活動が軌道に乗り、社会科学分野の発展に寄与すると共に、その研究成果をより一層政府・民間に反映させ、フィリピン社会向上の一助となることが期待される。



# 目 次

## 序 分

完成予想図

位置図

メトロマニラ地図

要 約

## 第1章 プロジェクトの経緯

## 第2章 本センター要請の背景

2-1 フィリピン社会科学評議会 .....	3
2-1-1 設立の背景 .....	3
2-1-2 構成と組織 .....	3
(1) 構 成 .....	3
(2) 組 織 .....	7
2-1-3 活 動 .....	11
2-2 本センター要請の理由 .....	16

## 第3章 建設用地

3-1 建設用地の位置 .....	17
3-2 近隣の土地利用と環境 .....	17
3-3 建設用地の現況 .....	22
3-4 関連インフラストラクチャー .....	24
3-4-1 電 力 .....	24
3-4-2 給 水 .....	25
3-4-3 排 水 .....	26
3-4-4 ガ ス .....	27

## 第4章 基本設計

4-1 基本方針 .....	29
4-2 配置計画 .....	30
4-3 建築計画 .....	32

4-3-1	平面計画	32
4-3-2	スパン割り計画	35
4-3-3	階高計画	35
4-3-4	建築部位及び材料計画	36
4-4	構造計画	39
4-4-1	架構形式	39
4-4-2	設計基準	39
4-4-3	荷重	40
	(1) 積載荷重	40
	(2) 地震力	40
	(3) 風荷重	42
4-5	設備計画	44
4-5-1	空調・換気設備	44
	(1) 冷房設備	44
	(2) 換気設備	46
4-5-2	給排水衛生設備	46
	(1) 給水設備	46
	(2) 排水設備	46
	(3) 厨房設備	48
4-5-3	電気設備	48
	(1) 電力幹線設備	48
	(2) 動力設備	48
	(3) 自家発電設備	48
	(4) 電灯・コンセント設備	48
	(5) 電話配管設備	49
	(6) TV及びFM共聴設備	49
4-5-4	昇降機設備	50
4-5-5	防災設備	50
	(1) 消火設備	50
	(2) 自動火災報知設備	51
4-6	資機材計画	52
4-7	施設規模	53

4-7-1	床面積概算	53
4-7-2	各室床面積	53

## 第5章 基本設計図

5-1	配置図	58
5-2	地階平面図	59
5-3	1階平面図	60
5-4	2階平面図	61
5-5	3階平面図	62
5-6	南側及び東側立面図	63
5-7	北側及び西側立面図	64
5-8	断面図	65

## 第6章 実施計画

6-1	工事範囲	67
6-2	建設工程計画	68
6-3	建設費概算	69

## 第7章 維持管理計画

7-1	要員計画	71
7-2	資金計画	73

## 第8章 事業評価

## 資料編 I 関連資料

I-1	基本設計調査	77
I-1-1	基本設計調査団の編成と日程	77
I-1-2	ドラフトレポート確認調査団の編成と日程	79
I-1-3	フィリピン国側関係者	81
I-2	MINUTES OF DISCUSSIONS	82
I-3	MINUTES OF THE SECOND DISCUSSION	90

## 資料編 II 建設基盤条件資料

II-1	メトロマニラの自然条件	93
II-1-1	気候	93
II-1-2	地震	99
II-2	建設業界の概況	101
II-2-1	建設業者の概況	101
II-2-2	設備関連業者の概況	101
II-3	建設工事の実態	103
II-3-1	土工事・地業工事・杭工事	104
II-3-2	鉄筋工事	106
II-3-3	コンクリート工事	107
II-3-4	型枠工事	109
II-3-5	ブロック工事	110
II-3-6	屋根工事	111
II-3-7	内装工事	113
II-3-8	外装工事	116
II-3-9	仮設工事	119
II-4	メトロマニラインフラストラクチャー	121
II-4-1	電力	121
II-4-2	電気通信	121
II-4-3	上水道	122
II-4-4	下水道	122
II-4-5	ガス	123

II-5	建設関連法令規	123
II-6	建築資材の現況と規格	124
II-6-1	建設資材の現況	124
II-6-2	建設資材の規格	126
II-7	建設資材単価表	127



## 第1章 プロジェクトの経緯



## 第1章 プロジェクトの経緯

フィリピン政府は、社会科学分野での、研究・教育は、人造りの重要な要素であることから、社会科学の発展、社会科学分野間の情報交換と協力、学界から政府・社会に対する種々の情報提供、啓発活動を行うことを目的とし、同国社会科学分野（経済・社会・歴史・統計・政治・言語・人類など）の主な団体が共同して利用しえる専用の建物の設立につき、日本政府に対し、無償資金協力を要請してきた。

日本国政府は事前調査の結果をもとに、当センター建設計画に係る基本設計に必要な調査を行うため、基本設計調査団を昭和56年6月にフィリピン国に派遣した。

また、ドラフト・レポート確認調査を昭和56年8月に実施し、フィリピン国側の確認を得た上で本基本設計調査報告書を作成した。

\* (株)松田平田坂本設計事務所は国際協力事業団の委嘱を受け、基本設計調査に参加し、本基本設計調査報告書を作製した。



## **第2章 本センター要請の背景**

2-1 フィリピン社会科学評議会

2-2 本センター要請の理由



## 第2章 本センター要請の背景

### 2-1 フィリピン国社会科学評議会

#### 2-1-1 設立の背景

フィリピン社会科学評議会(PSSC)はフィリピン国の社会科学の統合、発展のために組織運用されている非営利の民間団体である。

この社会科学の総合団体は主だった社会科学分野の専門団体により、1968年12月に法人組織として、PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE COUNCIL, INC. は発足した。

評議会発足の背景には、同国における社会科学分野の学界と行政・経営界との間の遊離の是正と、社会科学関連の教育、訓練、研究のレベルアップの必要性が痛感されたことにある。評議会の結成によって、同国の社会科学分野の研究成果を国家発展に寄与させ、このための政策の樹立、プログラムおよびプロジェクトなどの統合的遂行が求められた。

#### 2-1-2 構成と組織

##### (1) 構成

PSSCは現在11の社会科学専門団体(正会員)と17の社会科学関連団体(準会員)によって構成され、研究・調査網として全国に25の研究センターを持っている。

##### ○ 正会員

Linguistic Society of the Philippines  
Philippine Association of Social Workers  
Philippine Economic Society  
Philippine Geographical Society  
Philippine National Historical Society  
Philippine Political Science Association  
Philippine Society for Public Administration  
Philippine Sociological Society  
Philippine Statistical Association  
Psychological Association of the Philippines  
Ugnayang Pang-aghamtao (Anthropological Association of the Philippines)

○ 準会員

American Studies Association of the Philippines  
Angeles University Foundation Research and Planning Center  
Coordinated Investigation of Sulu Culture  
Dansalan Research Center  
Institute of Mass Communication, University of the Philippines  
Institute of Environmental Planning, University of the Philippines  
Institute of Philippine Culture, Ateneo de Manila University  
International Institute for Rural Reconstruction  
Leyte-Samar Research Center, Divine Word University of Tacloban  
Office for Research and Development, St. Paul College of Tuguegarao  
Philippine Christian University Research Center  
Philippine Normal College Language Study Center  
Philippine Normal College Research Center  
*Philippine Psychology Research and Training House*  
Population Institute, University of the Philippines  
Research Institute for Mindanao Culture, Xavier University  
Statistical Center, University of the Philippines

○ 研究センター

LUZON

A. Within Metro Manila

1. Office of the Coordinator  
PSSC Research Network  
Philippine Social Science Council, Inc.  
P. O. Box 655, Greenhills  
San Juan, Metro Manila, 3113  
Coordinator: Ms. Pilar Ramos Jimenez
2. Institute of Philippine Culture  
Ateneo de Manila University  
P. O. Box 154, Manila 3008  
Director: Perla Q. Makil, Ph. D.
3. Statistical Center  
University of the Philippines  
P.O. Box 479, Manila 2801  
Director: Cristina P. Parel, Ph. D.

B. Outside Metro Manila

4. SPCT Office for Research  
St. Paul College of Tuguegarao  
Tuguegarao, Cagayan 1101  
Director: Ms. Lourdes A. Romero
5. SFC Research Center  
St. Ferdinand College  
Hagan, Isabela 1301  
Director: Mrs. Primitiva Marcos-Lagman
6. UP at Baguio Center for Research  
University of the Philippines at Baguio  
Baguio City 0201  
Director: Mrs. Virginia D. Abiad

7. Research and Planning Center  
Angeles University  
Angeles City  
Director: Ricardo Galang, Ph. D.
8. Research Center  
Philippine Christian University  
Taft Avenue, Manila  
Director: Ms. Ligaya G. Bautista
9. Research and Service Center  
Ateneo de Naga  
Naga City 4701  
Director: Mr. Aniceto B. Oliva
10. Aquinas University Research Bureau  
Aquinas University  
Legazpi City 4901  
Director: Ms. Teresita Rementeria
11. Divine Word College Research Division  
Divine Word College  
San Jose Occidental Mindoro 4305  
Director: Rev. Ernesto Lagura, S.V.D.
12. Palawan Teachers College Research Center  
Palawan Teachers College  
Puerto Princesa City 2901  
Director: Mr. Idris K. Kuhutan

#### VISAYAS

13. Leyte-Samar Research Center  
Divine Word University of Tacloban  
Tacloban City 7101  
Director: Fr. Leonardo Mercado, S.V.D.
14. Office for Social Research  
University of San Carlos  
Cebu City 6401  
Director: Ms. Lucia Tan-Pernandez
15. Research Extension and Development Division  
Silliman University  
Dumaguete City 6501  
Director: Angel Alcala, Ph.D.
16. Social Science Research Unit  
Central Philippine University  
Iloilo City 5901  
Director: Macario B. Ruiz, Ph.D.
17. LSC Social Research Center\*  
La Salle College  
Bacolod City 6001  
Director: Ms. Betty C. Abregana
18. Research Center\*  
University of Negros Occidental-Recoletos  
Bacolod City 6001  
Director: Bi Chin Uy, Ph.D.

## MINDANAO

19. Research Institute for Mindanao Culture  
Xavier University  
Cagayan de Oro City 8401  
Director: Dr. Francis C. Madigan, S.J.
20. ICC Research Center  
Immaculate Conception College  
Ozamiz City 9101  
Director: Ramon Daomilas, Jr., Ph.D.
21. Socio-Economic Research Center  
Urios College  
Butuan City  
Director: Ms. Charito B. Ato
22. NDU Socio-Economic Research Center  
Notre Dame University  
Cotabato City 9301  
Director: Ms. Eva K. Tan
23. Research Office  
Ateneo de Davao University  
Davao City 9501  
Director: Ms. Teresita N. Angeles
24. HCCD-PSSC Research Center  
Holy Cross College of Digos  
Digos, Davao del Sur  
Acting Director: Ms. Nonita Relatado
25. Social Research Office  
Ateneo de Zamboanga  
Zamboanga City 7801  
Director: Mr. Restituto D. Banico
26. Coordinated Investigation of Sulu Culture  
Notre Dame of Jolo College  
Jolo, Sulu 7601  
Director: Rev. Ben de Jesus, O.M.I.

(2) 組織

a EXECUTIVE COUNCIL

11の正会員団体の代表者より成り、PSSCの政策決定機関である。

b EXECUTIVE BOARD

PSSCの実行機関であって、EXECUTIVE COUNCILの選任により、PSSCが貢献している13の社会科学専門分野の代表、PSSC常任理事、前理事長の15人によって構成されている。

PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE COUNCIL  
EXECUTIVE BOARD  
1981

*Chairman:* Andrew B. Gonzalez, F.S.C.  
(linguistics)

*Vice-Chairman:* Francisco Nemenzo, Jr.  
(political science)

*Secretary-Treasurer:* Prospero R. Covar  
(anthropology)

*Members:* Ernesto M. Pernia  
(demography)

Mahar K. Mangahas  
(economics)

Domingo C. Salita  
(geography)

Gregorio C. Borlaza  
(history)

Paulina F. Bautista  
(mass communication)

Virgilio G. Enriquez  
(psychology)

Romeo B. Ocampo  
(public administration)

Saturnina L. Hamiii  
(social work)

Ofelia R. Angangeu  
(sociology)

Burton T. Oñate  
(statistics)

Loretta Makasiar Sicat  
(executive director)

Wilfrido V. Villacorta  
(immediate past chairman)

c 委員会

Executive Committee  
Finance Committee  
Membership Committee  
Research Committee  
Modern Philippine History Program Committee  
Institutional Development Committee  
Social Science Center Committee  
Publication Committee  
Special Projects Committee

d 事務局 (SECRETARIAT)

常任理事とその指揮する事務局は PSSC の活動の立案および実施を補佐する。

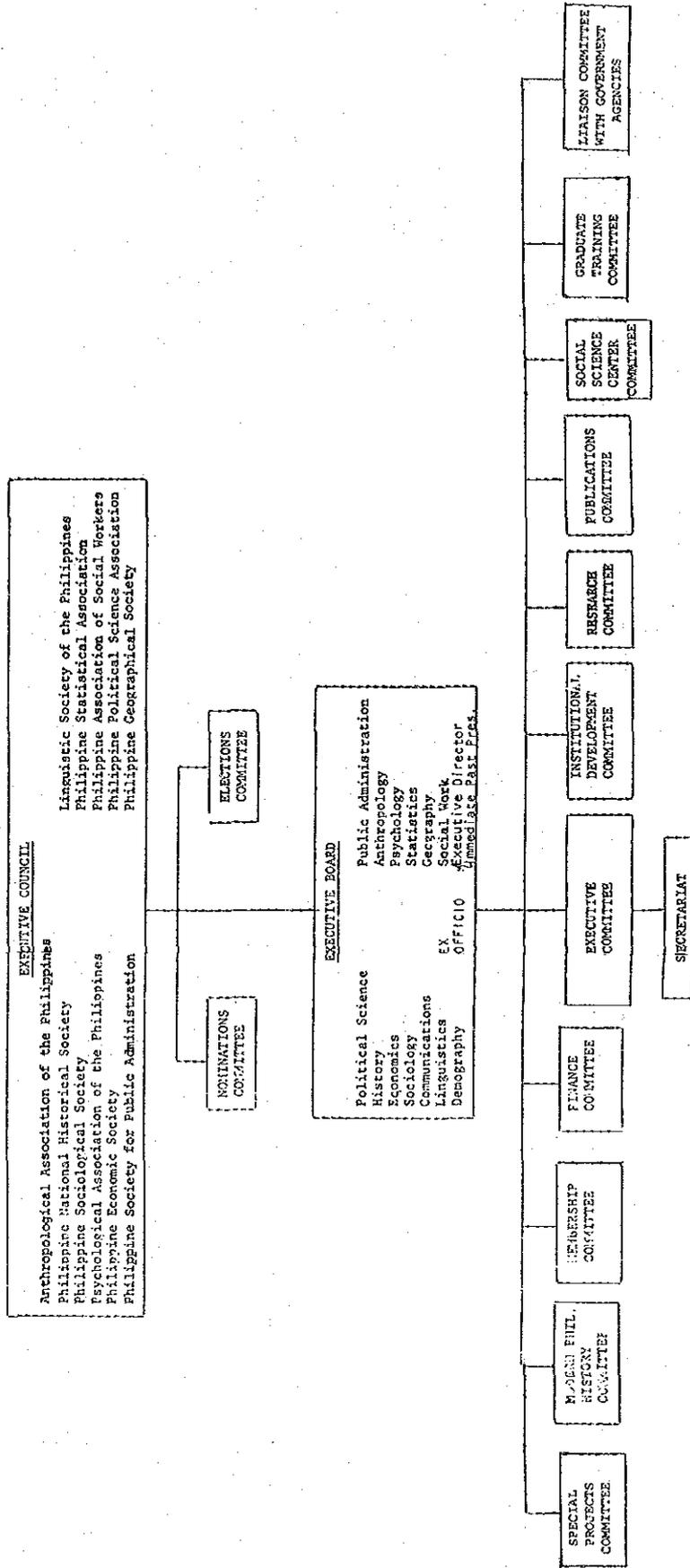
e 調査研究網 (RESEARCH NETWORK)

前出の 25 センターは、Program Coordinator の統合のもと、PSSC 主催の調査研究に参画する。

f 出版本部 (CENTRAL SUBSCRIPTION SERVICE)

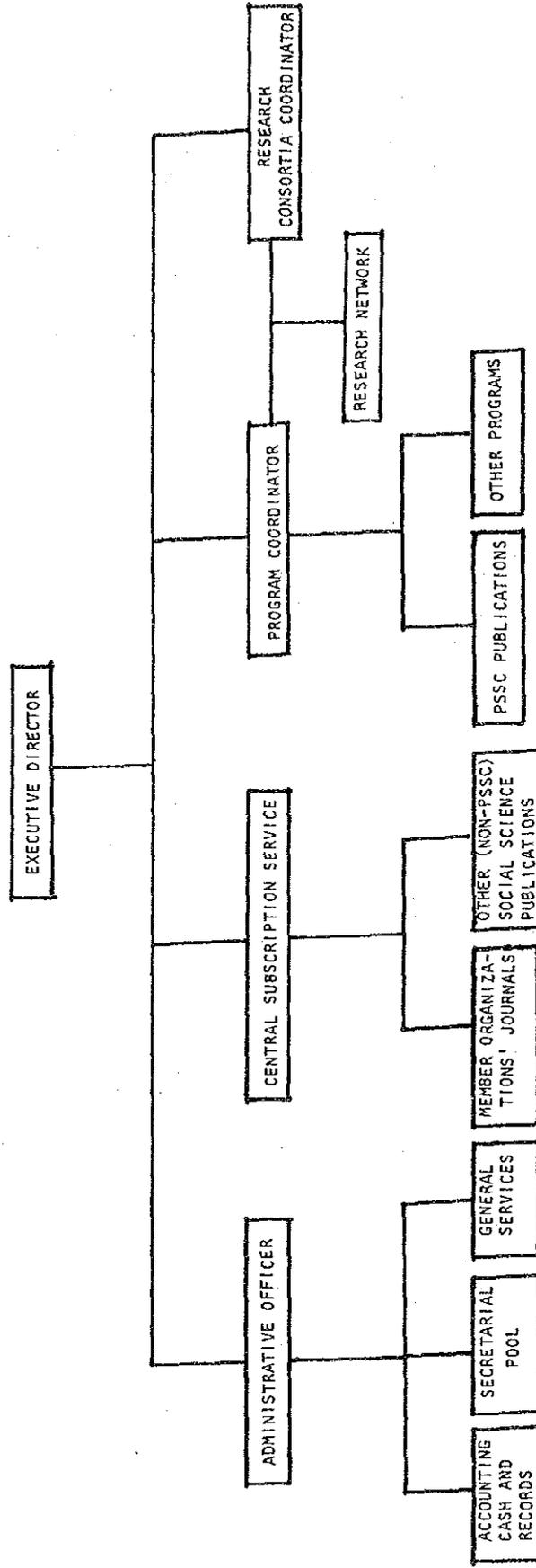
PSSC 会員の定期刊行物の出版、配給と併せて、各種社会科学刊行物の企画・出版を行う。

PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE COUNCIL, INC.  
ORGANIZATIONAL STRUCTURE



PSSC 組織圖

PRESENT ORGANIZATIONAL CHART OF THE PSSC SECRETARIAT



PSSC 事務局組織図

### 2-1-3 活 動

PSSC は、1972年1月より、社会科学各分野に関する調査研究、訓練、学界の育成、調査研究の普及及び活用、調査研究の質の向上と活動を行ってきた。

過去に於てある程度の実績を上げ、現在も行われている活動プログラム及び施設の充実を計り、活動を軌道に乗せようとしているプログラムは次の通りである。

#### (1) RESEARCH

(調査研究活動)

##### 1) NATIONAL/REGIONAL SURVEYS

政府の5ヶ年開発計画の遂行のために行う調査研究に参加・指導するプログラムで、1980年より始められた。

活動としては、NEDA(NATIONAL ECONOMIC AND DEVELOPMENT AUTHORITY)の支援の下に“IMPACT ASSESSMENT OF THE LAND REFORM PROGRAM”の一環としてLAGUNA地区の調査に参加し、DR. JESUCITA L.G. SOPUSTAが担当した。

##### 2) DISCRETIONARY RESEARCH AWARDS

5,000ペソを越えない範囲で、調査研究の完成のために支払われる奨学資金制度。

1979年と1980年の2年間に48の社会科学各分野のプロジェクトが対象となり、現在、33のプロジェクトがこのプログラムによって進行している。

1980年までに、135のプロジェクトが奨学資金を受けた。

##### 3) COMMISSIONED RESEARCH ON SPECIFIC SUBJECT AREAS

上記1、2と異なり新しい特殊なテーマを委嘱して行う研究活動で、短期間で完成する研究か、少額の奨学資金ですむ研究に限る。

#### 4) MODERN PHILIPPINE HISTORY PROGRAM

19世紀中期より現在に至る近代フィリピン史の研究に奨学資金を与えるプログラム。

テーマとしては、“PAMPANGA: THE AMERICAN ERA TO THE JAPANESE OCCUPATION”, “FUND FOR DEVELOPMENT: THE SPECIAL FUND FOR EDUCATION AND CULTURAL, EDUCATIONAL, SOCIAL DEVELOPMENT IN THE PHILIPPINES, 1967-1980”

“HISTORY OF MALOLOS: 1580-1980”

等で、奨学資金として、それぞれ30,451.95ペソ、50,000.00ペソ、29,552.60ペソが支払われた。

#### (2) RESEARCH TRAINING AND SKILLS DEVELOPMENT (訓練活動)

##### 1) REFRESHER COURSE FOR COLLEGE TEACHERS IN THE SOCIAL SCIENCES

社会科学分野の教育者に対して行う再教育プログラムであるが、施設不十分のため、現在あまり活動が軌道に乗っていない。

##### 2) RESEARCH TRAINING PROGRAM

研究講座の企画及び指導、参考書の発行を行うプログラムで、1980年より始められた。

SOCIAL SURVEY RESEARCH DESIGN, と DATA ANALYSIS AND INTERPRETATION, の手引き書 (MANUAL) を発行している。

#### (3) INSTITUTIONAL DEVELOPMENT (学界の育成)

##### 1) GRADUATE TRAINING ASSISTANCE PROGRAM

大学院生を対象とした奨学資金制度で、SPECIAL TRAINING COMMITTEE によって管理されており、1980年までに、24名が援助を受けた。

## 2) RESEARCH NETWORK

調査研究網を構成する各地の研究センターの研究員及び教育関係者に、質の向上と均一化、調査研究の能率アップを目的に夏季研修を行う。

研修の内容は、プロジェクトの提案、調査方法、データ分析、報告書の作成等からなり、調査研究のテクニックに関するものである。

## 3) STAFF DEVELOPMENT

PSSC事務局員のための訓練制度で、1979年には、2名の事務局員がATENEO BUREAU OF SMALL BUSINESSに於て、事務局の仕事に役立つ訓練を受けた。

## 4) PREPARATION OF THE PSSC SOCIAL SURVEY SERIES MANUALS

4巻に亘る調査研究のための手引き書の出版を行うプログラムで、内容は、調査研究の取扱い、データの収集・分析、報告書の作成等である。

## 5) BOOKS AND EQUIPMENT PROGRAM

PSSCに関連のある研究施設に、調査研究をより高い効率と能力で行えるよう、書籍等の援助をするプログラム。

## 6) TEACHING MATERIALS PROGRAM

大学及び大学院に教育のための資料を提供するプログラム。

専門科目の概要、著書目録、教員のための授業内容計画書等の作成に助力をすることを主な目的としている。

(4) RESEARCH DISSEMINATION AND RESEARCH  
UTILIZATION

(調査研究の普及及び活用)

1) SEMINARS, LECTURES, CONFERENCES, AND  
SYMPOSIA

セミナー、講演、会議、シンポジウムの開催を計画した正会員  
の団体に対し、費用の援助を行う。

1979年には、地理学、人類学、統計学、社会学、社会事業、  
地理学の各学会が会議を開催し、5,120ペソから1,500ペソの援助  
を受けた。

2) PUBLICATIONS SUBSIDY AND DISTRIBUTION

正会員の出版活動に補助金を与えるプログラム。

1979年10月PSSCの援助機関の一つであるNATIONAL  
SCIENCE DEVELOPMENT BOARD(NSDB)は、10の  
正会員団体の発行する定期刊行物について、5年分の出版費用とし  
て、1,200,000ペソの援助を了承した。

3) TRAVEL AND STUDY AINARD

外国で行われる会議、シンポジウムに参加する社会学者に対し  
て、滞在費の一部を支払うプログラム。

1979年には、9名がNEW DELHI, HONGKONG,  
SINGAPORE, MOSCOW, KUALA LUMPUR, WASHINGTON  
D.C., SPEYER(GERMANY), NEWFOUNDLAD(CANADA)  
に於て開催された会議等に出席し、NEWFOUNDLANDの出席者  
に438.40ペソ、他の8名には876.00ペソが支払われた。

(5) CENTRAL SUBSCRIPTION SERVICE(CSS)

(出版本部)

CSSは、PSSCを紹介する各パンフレット、年報、議事録、PR  
誌であるSOCIAL SCIENCE INFORMATION,

DISCRETIONARY RESEARCH AWARDS による論文の梗概集、TEACHING MATERIALS PROGRAM の教材、RESEARCH TRAINING PROGRAM の参考書及び手引き書、PSSC SOCIAL SURVEY SERIES MANUAL 等の編集・発行を行いPSSC の活動を支えている。

一方、現在10の社会科学分野の定期刊行物と、74冊の論文及び書籍の出版も行っている。

CSS は、1979年4月と、1980年3月に、アメリカで行われた第31回及び第32回ANNUAL MEETING OF THE ASSOCIATION FOR ASIAN STUDIES の出版物展示会に参加した。

## 2-2 本センター要請の理由

現在、フィリピン社会科学評議会 (PSSC) はその構成団体による明確な組織によって着実に活動を行っている。しかし、構成メンバーである正会員及び準会員はその活動の本拠となる場を持たず、各会員の事務室等によって活動を行っており、組織としてのまとまりを欠く状態である。

PSSCの活動の立案及び実施を補佐し、運営の中心である事務局は、フィリピン大学構内に住宅を借り、それを改造して使用している。

事務局は現在12名の事務員が働いており、そこには出版部も入っているため、既に手狭である。

フィリピン社会科学センターを設立することは、PSSC構成団体(正会員)及び関連組織団体(準会員)の事務室、事務局、出版部、計算センターの各機能が一つの施設に統合されることであり、それにより、PSSCの活動をより円滑、活発なものにしようというものである。

さらに、本センター内に、講堂・図書室・訓練室・セミナールームを設け、その活動の促進・強化を計ろうというものである。

フィリピン社会科学センターの設立は、1979年来の、フィリピン社会科学評議会の願いである。

## 第3章 建設用地

3-1 建設用地の位置

3-2 近隣の土地利用と環境

3-3 建設用地の現況

3-4 関連インフラストラクチャー



## 第3章 建設用地

### 3-1 建設用地の位置

建設用敷地は、メトロマニラを構成する主都、ケソン市(QUEZON CITY)の中心にあるフィリピン大学(UNIVERSITY OF THE PHILIPPINES)の構内に約8,000㎡の土地が確保された。

当敷地は、幅員30mのマルコスアベニュー(DON MARIANO MARCOS AVENUE)に沿って北側に位置している。

西側隣地はA.I.T.(ASIAN INSTITUTE OF TOURISM)の用地であり、敷地の北側はセントラルアベニュー(CENTRAL AVENUE)に接している。したがって当敷地は、マルコスアベニュー、セントラルアベニュー、A.I.T.用地で形づくられた三角形の一郭を占めている。

マルコスアベニューはケソンメモリアルサークルから北東にのび、国会議事堂に通ずる主要道路となっている。

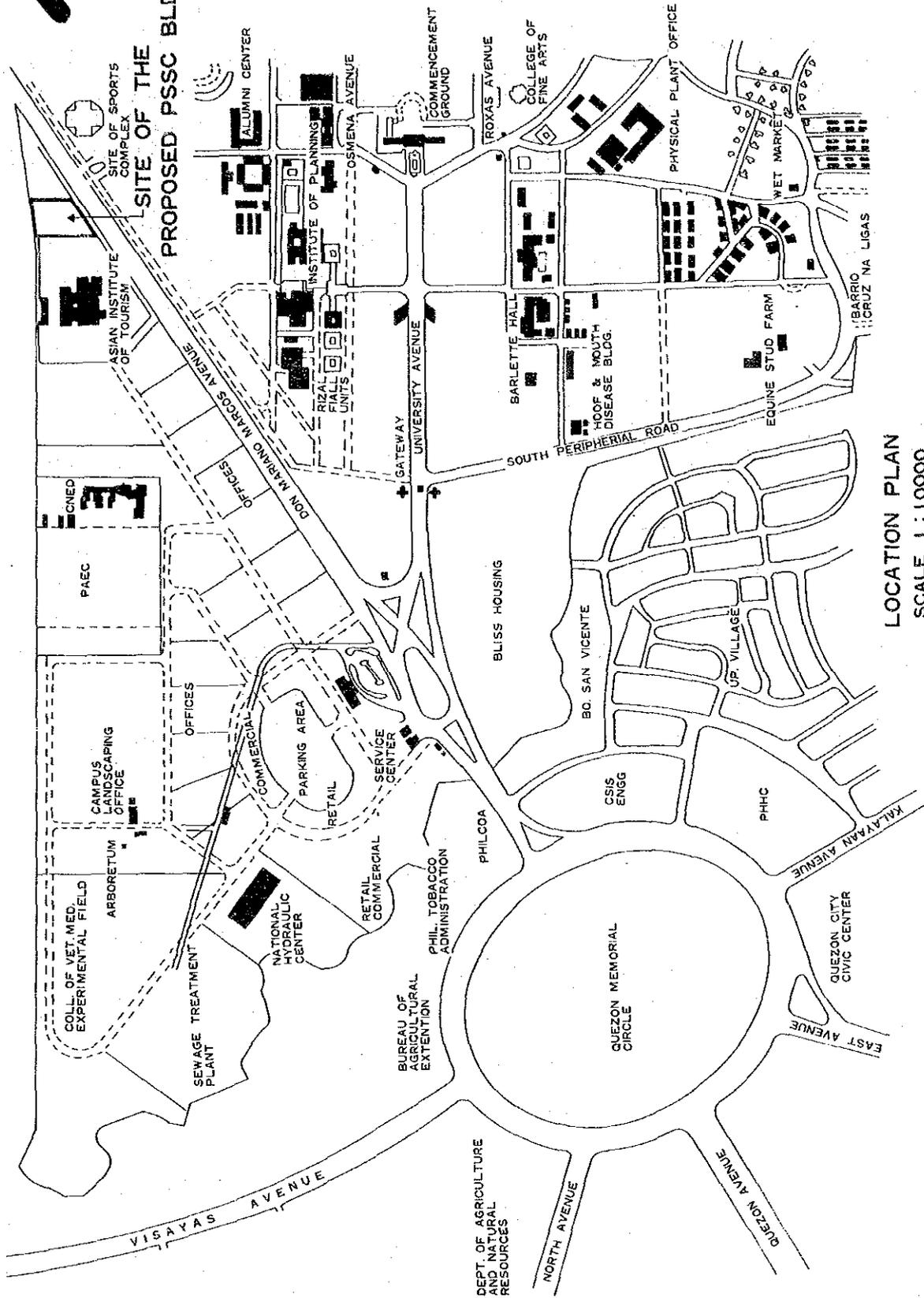
### 3-2 近隣の土地利用と環境

当敷地周辺は、元ゴルフ場跡地利用のマスタープランによって区画割りされている。当敷地の西側隣地はA.I.T.であるが、更にその西側は、やはり日本の無償資金協力によって建設されているINNOTECH(SEAMEO REGIONAL CENTER FOR EDUCATIONAL INNOVATION AND TECHNOLOGY)の建設用地となっている。

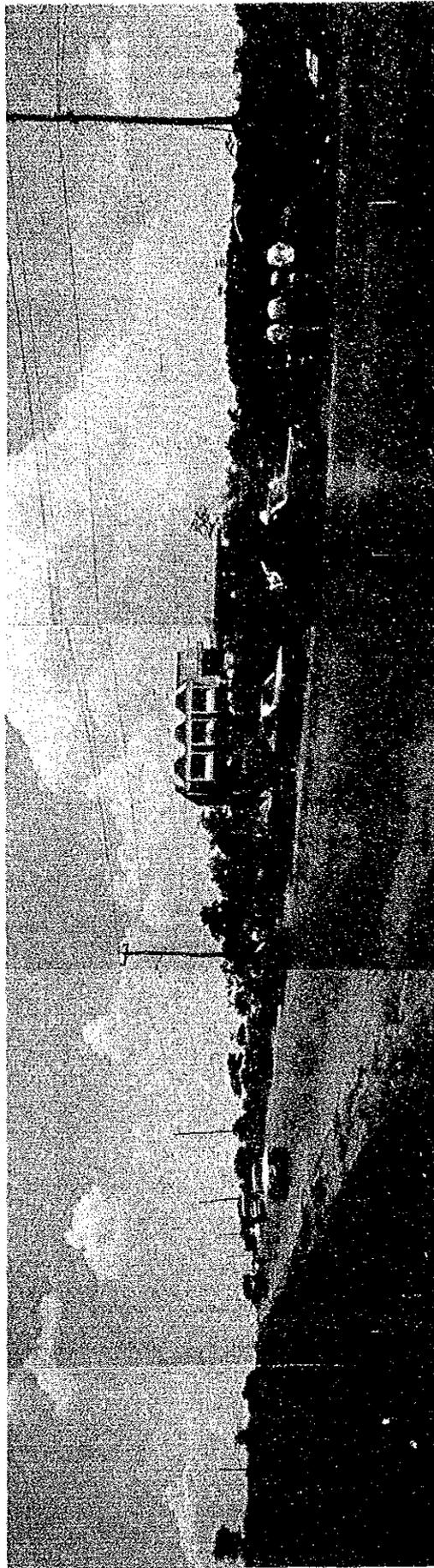
一方、メモリアルサークルからA.I.T.に至る、マルコスアベニュー沿の北側は、奥行約100Mの範囲でオフィスビル用地として区画割りされており、A.I.T.の近くには、POST OFFICE, DCCD CONDMINIUMの用地が決案されている。

当敷地の北側、セントラルアベニューを隔てた向うにIGLESIA NI CRISTO(宗教建築)が、そして、マルコスアベニューとセントラルアベニューの交差するところにNEW ERA COLLEGEの建物がある。

当敷地の、マルコスアベニューを隔てた南側はフィリピン大学のキャン



LOCATION PLAN  
SCALE 1 : 10000



ドン マリアーノ マルコスアベニューより敵地を望む  
写真中央の建物はA.I.T.



敷地より南東を望む  
塔のある建物は IGLESIA NI CRISTO, 右側の建物が NEW ERA COLLEGE

セントラルアベニュー  
の西を望む  
左手前は当センター敷  
地



セントラルアベニュー  
より敷地を望む



MANILA CITY WATER  
の露出配管



ンパスであるが、高層建築は見当らず、緑地として開けている。

なお、セントラルアベニューは将来、当敷地側へ6車線道路の拡幅が計画されているが、敷地はそれを逃げて確保されている。

### 3-3 建設用地の現況

当敷地の面積は $8,018.50m^2$ である。敷地の形状は巾 $58m$ 、長辺 $157M$ 、短辺 $119.5m$ の南北に細長い台形をなしている。図3-3-1参照  
西側隣地のA.I.T.敷地とは、石積の塀によって区画され、その塀と $56^{\circ}30'$ の角度でマルコスアベニューと接している。

方位は、A.I.T.との境界の石積塀が南北を示している。

地盤は、マルコスアベニューよりやや高い、ほぼ平坦な土地であるが、敷地の北側は約 $3m$ ほど落ち込み、その法面に一部岩盤(ADOBE)が露出している。又掘削調査の結果地表より $1.0m$ の深さに岩盤(ADOBE)の存在が確認された。

地表の薄さが高木の成育を妨げているのか高木はみあたらない。現在この土地で花の栽培及びその販売(METRO GREENING)が行われているが、土地の使用は、UPと1ヶ月契約となっているので、立ち退きは問題ない。

なお、敷地北東の一面を流水が横切り、排水管の施設が望まれる。

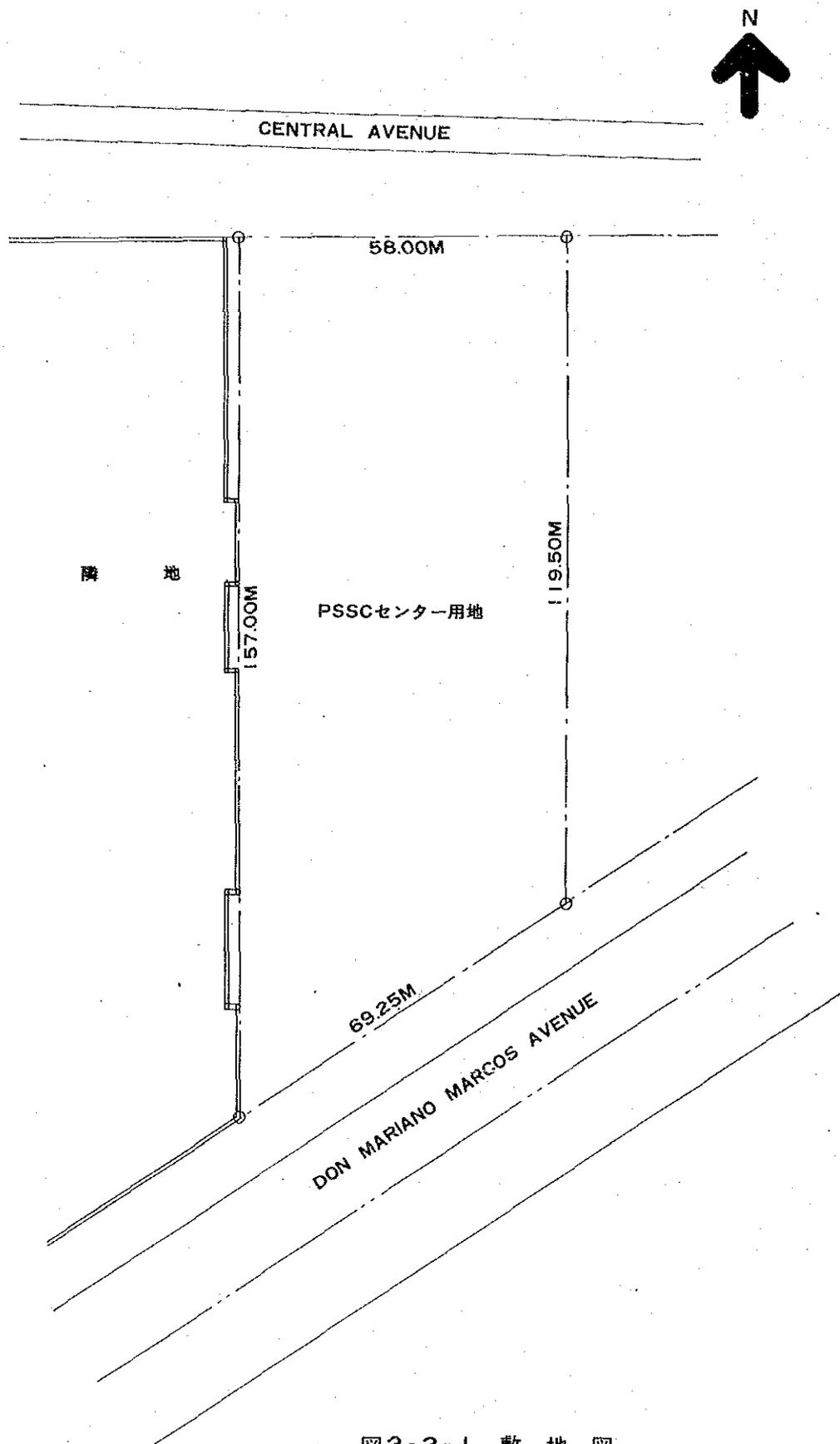


図3-3-1 敷地図

### 3-4 関連インフラストラクチャー

#### 3-4-1 電力

電力はマニラ電力会社 (MERALCO) より供給が行なわれており、一般の送電々圧は、230V、6.24KV、13.8KV、22KV、34.5KV で周波数は60HZ である。

本敷地周辺は、DON MARIANO MARCOS AVENUE 沿いに34.5KV の架空送電線があり、又CENTRAL AVENUE 沿いにも、これより分岐されてA.I.T.に供給されている架空送電線があるので、いずれの方向からでも、電力の引込は可能である。

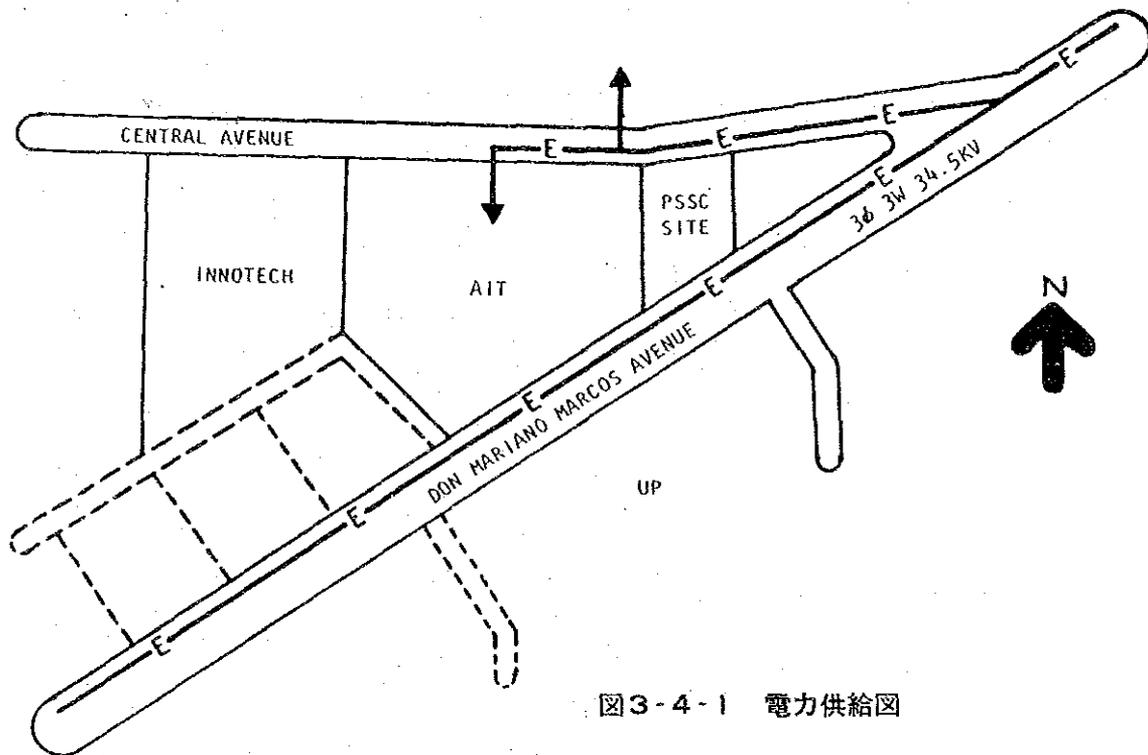


図3-4-1 電力供給図

### 3-4-2 給 水

本敷地周辺には DON MARIANO MARCOS AVENUE に沿って MANILA CITY WATER の水道本管が埋設され、敷地周辺に於て、一部露出配管が認められる (10" - 250 $\phi$ )。

これとは別に UP (UNIVERSITY OF THE PHILIPPINES) 水道施設よりの給水本管 (8" - 200 $\phi$ ) が A.I.T. に供給されており、PSSC に於てはこの本管よりの分岐は可能である。

給水圧力は 30 ~ 40 lb/in<sup>2</sup> (2.1 ~ 2.8 Kg/m<sup>2</sup>) で最低時で 20 lb/in<sup>2</sup> (1.4 Kg/m<sup>2</sup>) 位との事である。

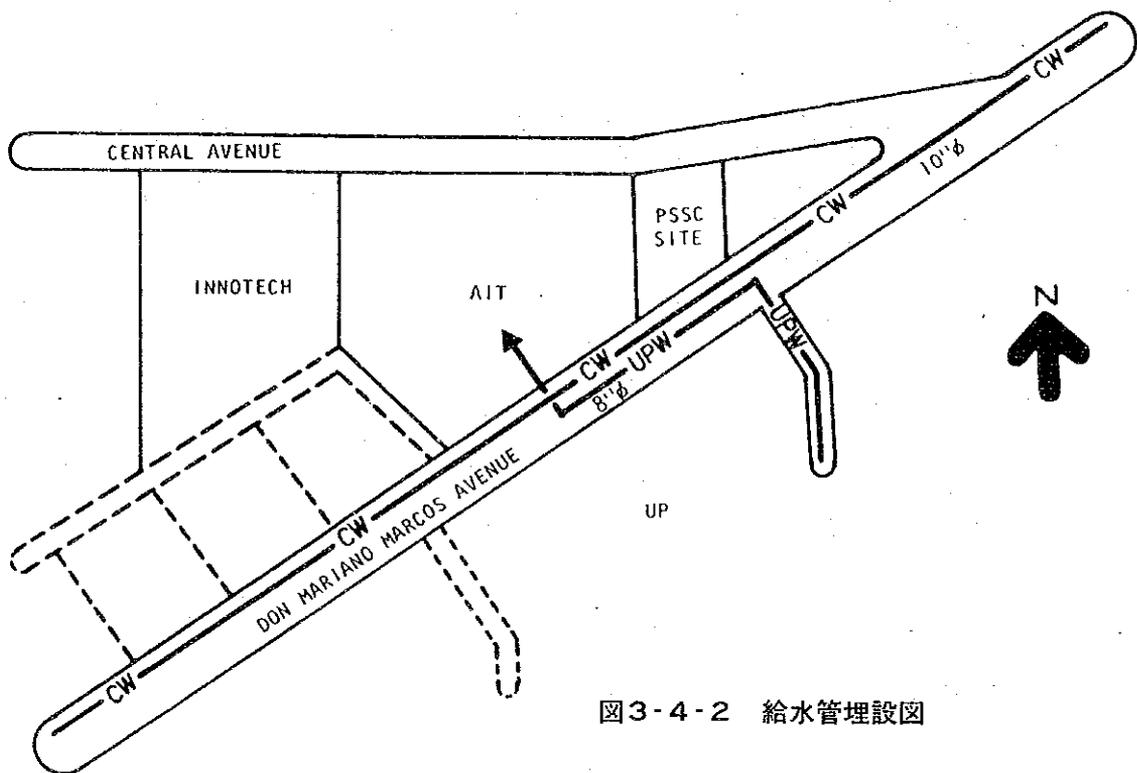


図3-4-2 給水管埋設図

### 3-4-3 排水

本敷地周辺には下水道本管は無く、周辺の建物よりの雑排水及び雨水は直接放流され、汚水については簡易浄化槽にて処理のあと放流されている。本敷地の窪地部分にはU.P構内の雨水排水が、DON MARIANO MARCOS AVENUE を横断して放流されており、降雨時にはかなりの雨水量が流れ込む。又隣接するA.I.T構内よりの排水が敷地西側に本敷地内に放流されている。

I.N.C建物側に排水管が埋設されており、本敷地よりの排水も、これに放流することになる。

尚、将来は、DON MARIANO MARCOS AVENUE 沿いに下水道本管布設計画がなされている。

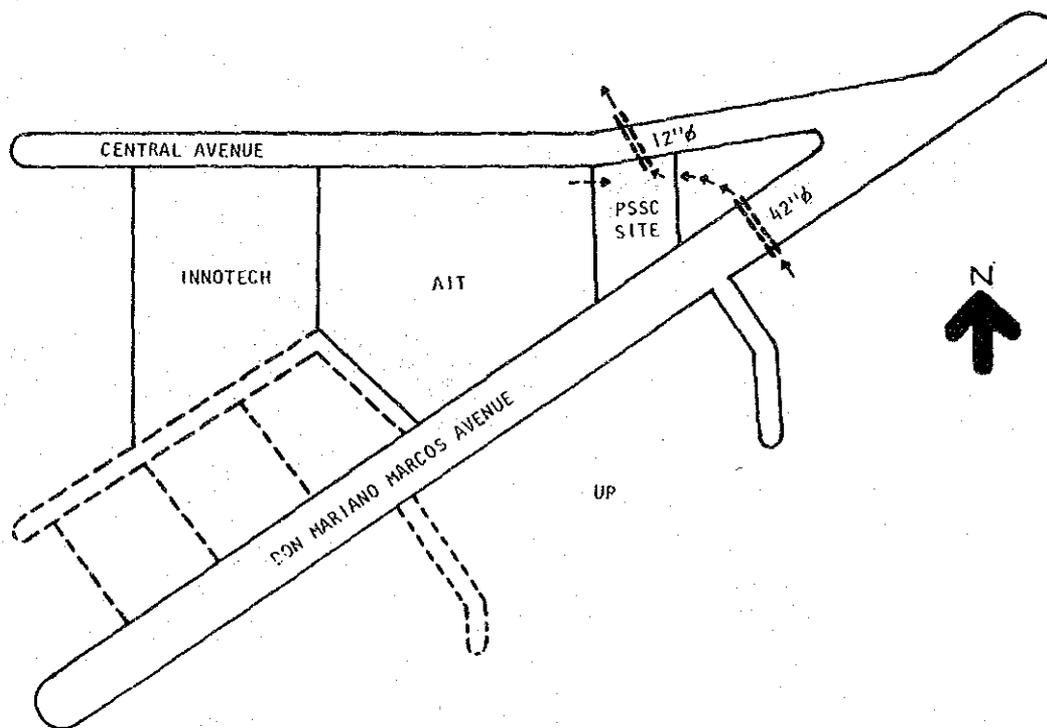


図3-4-3 排水管理設図

#### 3-4-4 ガ ス

本敷地周辺には都市ガスの供給施設は無く、プロパンガスボンベによる個別供給方式となる。

ボンベは11 Kg、30 Kg、50 Kg でレンタルされ、充填プロパンガスの価格は政府によって統一されている。



## 第 4 章 基本設計

4 - 1 基本方針

4 - 2 配置計画

4 - 3 建築計画

4 - 4 構造計画

4 - 5 設備計画

4 - 6 資機材計画

4 - 7 施設規模



## 第4章 基本設計

### 4-1 基本方針

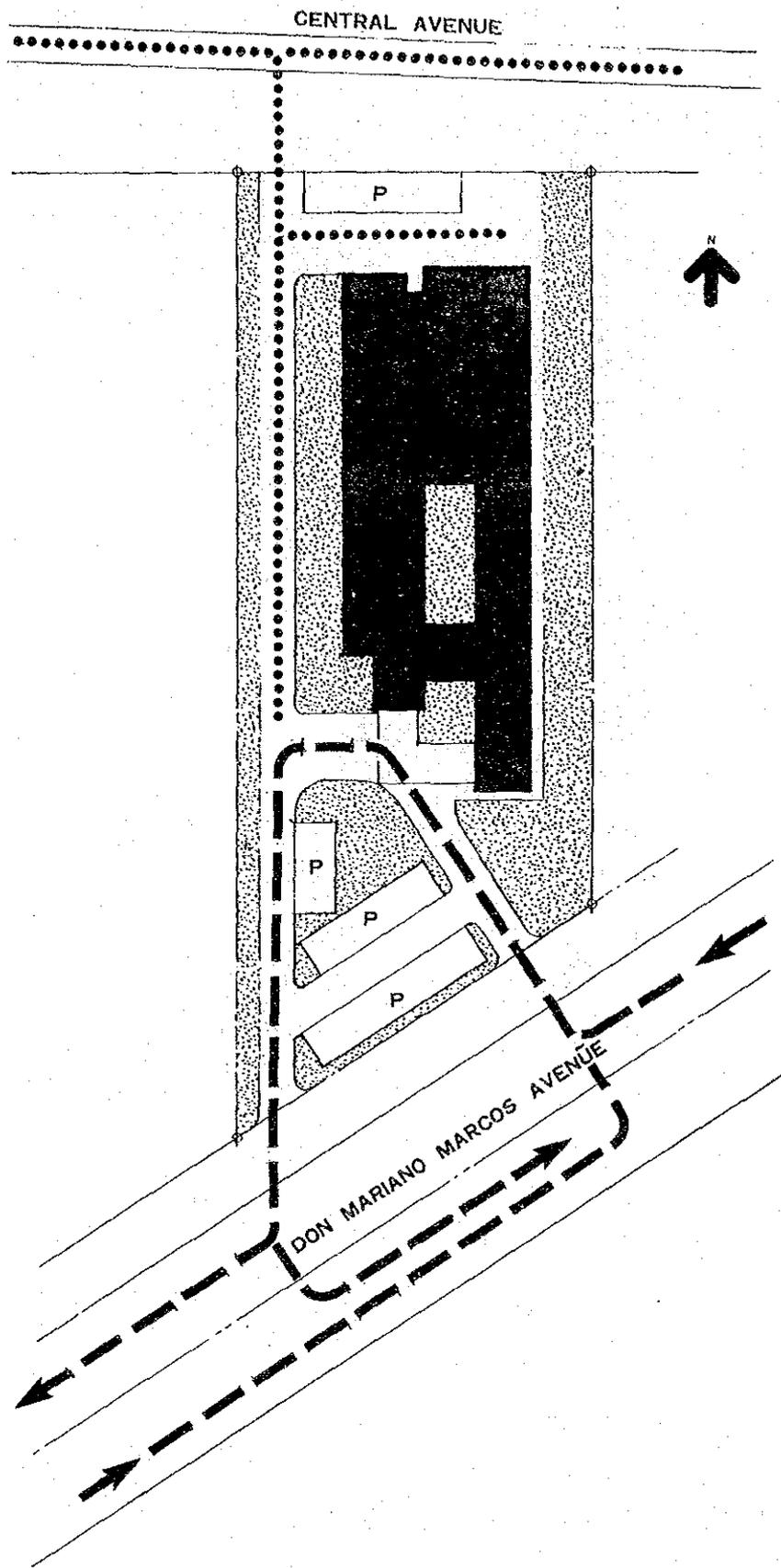
基本設計を着手するに当たり、先ず次の基本方針を設定した。

1. 当センターが社会科学分野のシンボルとしての機能を十分発揮するよう考慮する。
2. 国会議事堂に通ずるマルコスアベニューに面しているため、視覚的效果を高めるよう計画する。
3. 敷地の形状から、地盤の高低差を有効に利用した計画とする。
4. 現地の自然条件及び建設状況を把握し、一般的計画法、工法及び資材で当センターに適するものはできうる限り採用する。
5. 附近の環境に合わせ、前面道路と建物の間に空間のある配置計画とする。
6. 建物の建設単価はできうる限り低廉にし、資機材の提供について配慮する。
7. 施設の運営維持管理を充分配慮した計画とする。

## 4-2 配置計画

配置計画に当り、下記の条件を設定し、計画された。図4-2-1参照。

1. マルコスアベニューから敷地の進入をメインアプローチとする。
2. セントラルアベニューからの進入はサービス用出入口とし、サービスヤードを設ける。
3. 構内道路によって、メイン及びサービスアプローチを結び管理上、通り抜けができるようにする。
4. 建物は、マルコスアベニューからできうる限り距離を設け、車の騒音から護る。
5. 駐車場は道路の近くに設け、車を敷地の内部に引込まず、静かな環境を保つようにする。
6. 東西隣地境界から、できうる限り距離をとり、植栽を設け環境の調和を計る。



- - - - - MAIN TRAFFIC  
 ..... SERVICE TRAFFIC

図4-2-1 動線計画図

## 4-3 建築計画

### 4-3-1 平面計画

当センターは下記のような、独立した機能を持った施設の集合体であり、そのプライオリティに従って示すと次の通りである。

1. PSSC事務局
2. 出版本部
3. 計算センター
4. 評議会構成団体（正会員）の事務室
5. 関連組織団体（準会員）の事務室
6. 図書館
7. 訓練部門（教室・視聴覚室）
8. 講堂
9. カフェテリア

当センターは、敷地面積、その形状、そして各施設の内容及び規模により、地上3階、一部地下1階として計画された。地上3階建の部分は、敷地の形状から、南北に軸を持ち、2棟に分離されたH型の平面とした。

2棟の分離は、施設の内容を検討し、通風・採光を考慮し、決定された。その2棟は、主階段をもった、開放ロビー、開放廊下によってお互いに連絡され、中庭を取り囲んでいる。図4-3-1参照。

H型の2棟は、南北に3スパンずらした形をとり、建物に変化をもたせると共に、正面玄関は道路から引きをもたせ、車の接近を容易にした。

次に前述のこのセンターを構成する各施設が占める階とその内容を示す。

#### ○ 地階

講堂は17mという大スパン架構であるため、3階建ての部分とは切り離し、地盤に高低差があるのを利用して、一段低い地盤面に設け、サーヴィスヤードから講堂ロビーに通ずる出入口を設けた。

サーヴィスヤードは一段低い地盤に設定し、それに接する階を「地階」としているが、外気に面し、完全な地階とは云えない。

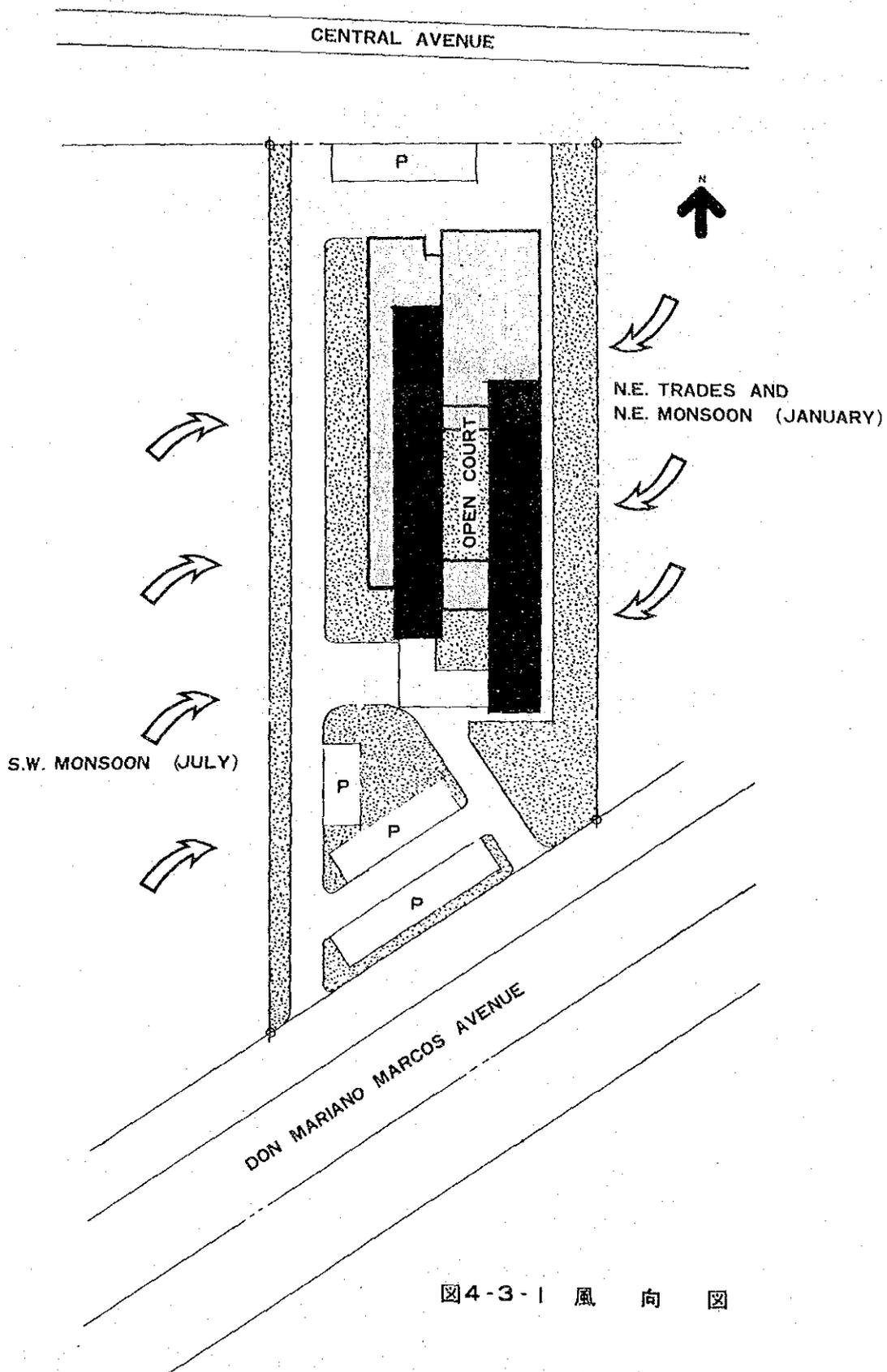


圖4-3-1 風 向 圖

地階には、その他、附帯施設として、厨房関係室、機械室、作業室、電話交換室があり、厨房関係室と、1階 カフェテリアの厨房とは専用階段によって連絡される。

なお、講堂は主に、講演を目的としたものであるが、会議、レセプション等にも利用する多目的ホールの性格をもち、可動間仕切によって、三つのスペースに区画できるようにする。

#### ○ 1 階

1階は、不特定多数の人々が利用するものとして、訓練部門 (TRAINING ROOM, SEMINAR ROOM)、出版本部 (CENTRAL SUBSCRIPTION SERVICE)、カフェテリアによって構成されている。

特に、出版本部は当センターの重要な機能の一つであり、各種刊行物の企画、出版、配給を行い、それらの展示、閲覧のスペースでもある。

訓練部門は、4室の教室とセミナールームからなり、教員の再教育、研究者のセミナー等に利用される。なお教室の収容人員は1室約40人である。

カフェテリア及びスタッフダイニングはそれぞれ約100人、40人の座席が確保できる。

#### ○ 2 階

PSSC事務局、電算センター及び図書館によって構成されている。

PSSC事務局は、PSSCの活動の中核であり理事長室をはじめとする主要な人々の個室が6室、事務局員及び会計係約40人の事務室、14人程度の会議室1室からなっている。

電算センターは、電算機室、それに附属する書庫 (VAULT)、倉庫、検索室及び事務室からなる。

図書館はPSSC事務局とは、開放ロビーによって隔てられた、東側の棟に位置し、閲覧室と書架室の間に司書室と出納係のカウンターをもった開架式図書館である。閲覧室は約130人収容でき個人用の造り付けの閲覧ブースを9ブース設けた。書架室は約25,000冊～30,000冊の図書を収容することができる。

書架室には、作業室、倉庫が附属し、図書の運搬に車椅子利用者用リフトを使用する。

#### ○ 3 階

評議会構成団体及び関連組織団体の事務室は、限られた利用者のためのものであるため、最上階に位置し、20室の事務室及び1室の会議室からなる。

事務室は1ないし2の事務机と応接セットが配置できる。

会議室は16人程度のものであるが、事務室に転用することも可能である。

湯沸室を南北端の階段室の近くに設け給茶の用に供するようにする。

### 4-3-2 スパン割り計画

3階建て部分の主な柱間は、9m×4.5mのスパン割りとした。

これは各施設の内容と家具配置、小室に間仕られた場合の部屋の規模、構造上の経済性を考慮して決定した。

講堂は、3階部分と切り離し、平家とし、柱間を、17m×4.5mのスパン割りとした。

### 4-3-3 階高計画

1階は、教室・視聴覚室の梁下3,000を確保するためと、出版本部が大部屋であることを考慮し、階段を3,800とした。

2階は、PSSC事務局、図書館と大部屋であり、これも階高を3,800とした。

3階は、小室であり、天井高2,600として、階高を3,600とした。

講堂は、階高を5,000とし、梁下4,000を確保するようにする。

#### 4-3-4 建築部位及び材料計画

建築部位及び材料の計画に当って、課題となる条件は次の如くである。

- 高温に対する対策
- 集中豪雨に対する対策
- 現地で一般的に行われている工法材料の採用

高温及び集中豪雨に対する対策を設備計画のみによって解決を計ることは将来の運営管理に大きな負担を残すことになる。したがって、その対応策として、各部位及び材料等建築計画的的手段によることを第1義とし、設備計画的手段はあくまで第2義的手段として考えることとする。

##### ○ 屋根

3階建て部分の屋根は、高温対策として、鉄筋コンクリートの床板の上に鉄骨造の小屋組を作り、これに木製野地板をとりつけ、鉄板瓦葺とする。これはフィリピン国で行われる一般的工法であり、断熱効果の高い工法である。

開口部の庇、及びバルコニーは、豪雨に対するばかりでなく、日射を遮えざるためにも不可欠なものである。

##### ○ 外壁

UP構内のように建物を自由に配置できるところでは、一般に建物の軸線を東西にとり、朝日及び夕日に対処している。当センターは、敷地の形状から、軸を南北にとらざるをえず、建物の長辺が東西に面している。そのため、縦型ルーバー、バルコニー、及び庇によって強い日射に対処し、同時にそれは当センターの外観を特徴あるものとしている。図4-3-2、図4-3-3日陰計画図参照。

外壁仕上は鉄筋コンクリート造とし、貝がらを骨材に混入したモルタル塗の小叩仕上とする。これは現地で多くみられる仕上であり、環境の調和の一助となっている。

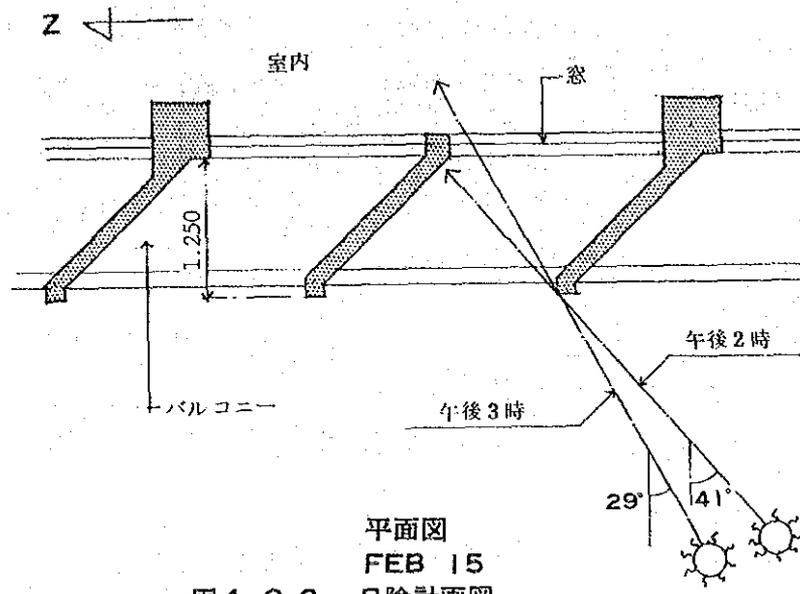


図4-3-2

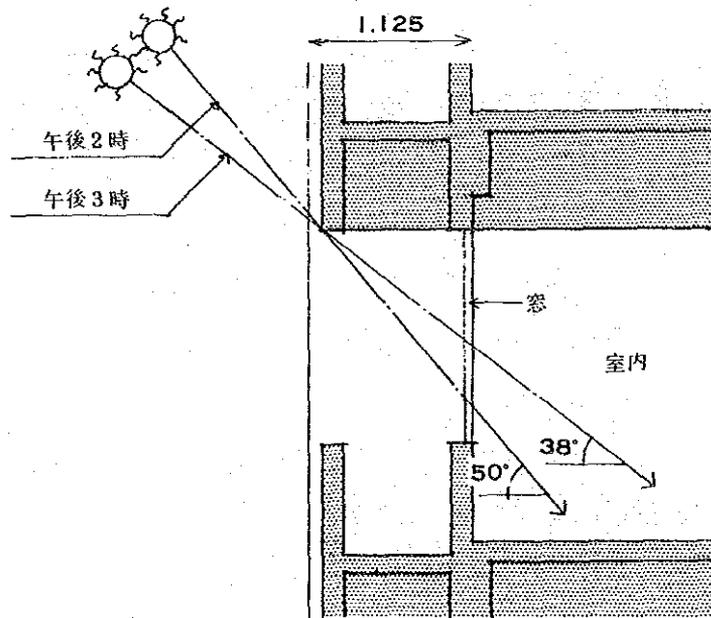


図4-3-3

### ○ 外部開口部

窓は、通風・採光を十分とるため、極力広く開放できるようにする。窓枠の用材は、スチールが最も一般的であり、アルミサッシは高価なうえ、あまり普及していない。したがって当センターでは両開のスチール製サッシを使用する。1階の窓の内側には鉄製の格子を取付け防犯に対処する。

### ○ 開放中庭

植込をもった中庭を設けることは、低層の建物では一般に行われている。当センターも上部ばかりでなく、南北に開放された中庭を設け内部空間に拡がりと落着をもたせた。

この中庭は、そのような環境を作るばかりでなく、換気のための通風と採光のためのものであり、冷房・照明の電力節減の配慮をしたものである。

### ○ 内部仕上

一般の床仕上はビニールタイル貼とし、開放ロビー、開放廊下等準外部と考えられる部分は、現地で一般に行われている砂利流し出し床又はテラゾーとする。講堂は、その多目的ホールとしての使われ方から、これも現地で調達可能な、ナラ材のパーケットフローアとする。

内部間仕切は、コンクリート壁及び水掛り部分を除き、木造下地に合板張りとする。講堂及び視聴覚室は、グラスウールを内張りした合板の吸音壁とする。

一般の天井仕上は岩綿吸音板又は石膏ボード張とし、一部ロビー天井等は、タンギリ材の縁甲板張とする。なお、二重天井の天井下地は現地では木造下地が一般的である。

### ○ 内部開口部

扉は枠共、木造が一般的であり、加工・組立技術は高度なものがあり、スチール製・アルミ製に比べ安価である。当センターは、防火及び耐水が要求される部分以外は木造扉とする。

## 4-4 構造計画

本建物は一部地下に講堂をもつ地上3階建ての建物である。

骨組は、建物のもつ機能に対応するよう計画されなければならない、あらゆる外力に対して十分な抵抗力をもち、かつ、これらの力を地盤に有効に伝える、十分な機能をもたなければならない。

このためには、骨組は力の伝達が単純かつ明瞭になるようできるだけ単純な形に計画されるべきである。

構造計画及び構造設計はこれらのことを十分ふまえるとともに、経済性とのかねあいを考慮し、以下の如く行うこととする。

### 4-4-1 架構形式

主架構は鉄筋コンクリート造のラーメン構造とする。ただし、適切な位置に耐震壁を設ける。

また、講堂部分の大スパンは、プレストレストコンクリート梁(ポストテンション方式)の採用を考慮する。

### 4-4-2 設計基準

採用する構造設計法は現在マニラで一般的に行われている方法による。すなわち、アメリカの規準であるUBC, ACI, AISC等に基づく方法である。

現在フィリピンにはNATIONAL STRUCTURAL CODE(NSCP)があるが、これは前記のアメリカの諸規準を基としている。

尚、鉄筋コンクリート造の規準であるACIでは終局強度設計(ULTIMATE STRENGTH DESIGN)(ACI 318-77)と許容応力度設計(WORKING STRESS DESIGN)(ACI 318-68)が規定されているが、今回は現在一般に行われている終局強度設計(ACI 318-77)を採用する。

### 4-4-3 荷 重

#### (1) 積載荷重

積載荷重はNSCPの規定に準じて下記の如く設定する。

室 名	積載荷重 $\text{Kg}/\text{m}^2$
事 務 室	300
図 書 室	625
教 室	300
講 堂	500
廊下・ロビー・階段	500
便 所	300

#### (2) 地震力

建物に加わる地震力はNSCPの規定に基づき次式により算定する。

$$V = ZKCW$$

V : ベースシャー (BASE SHEAR)

Z : 地域と建物の基礎により定まる係数で

$$Z = 1.4 \text{ とする。 (図 4-4-1 参照)}$$

K : 構造形式により定まる係数で

$$K = 0.8 \text{ とする。 (耐震壁をもつラーメン構造)}$$

C : 建物の固有周期 (T) により定まる係数で

$$C = 0.05 / 3\sqrt{T}$$

$$\text{ここで略算的に } T = 0.05 \text{ hn} / \sqrt{D}$$

( hn : 建物の高さ、 D = 地震力の作用方向の建物の長さ )

$$T : 0.05 \times 40 / \sqrt{280} = 0.12$$

$$C : 0.05 / 3 \sqrt{0.12} = 0.101$$

W : 建物全重量

以上よりベースシャー係数は

$$ZKC = 1.4 \times 0.8 \times 0.101 = 0.113 \text{ とする。}$$

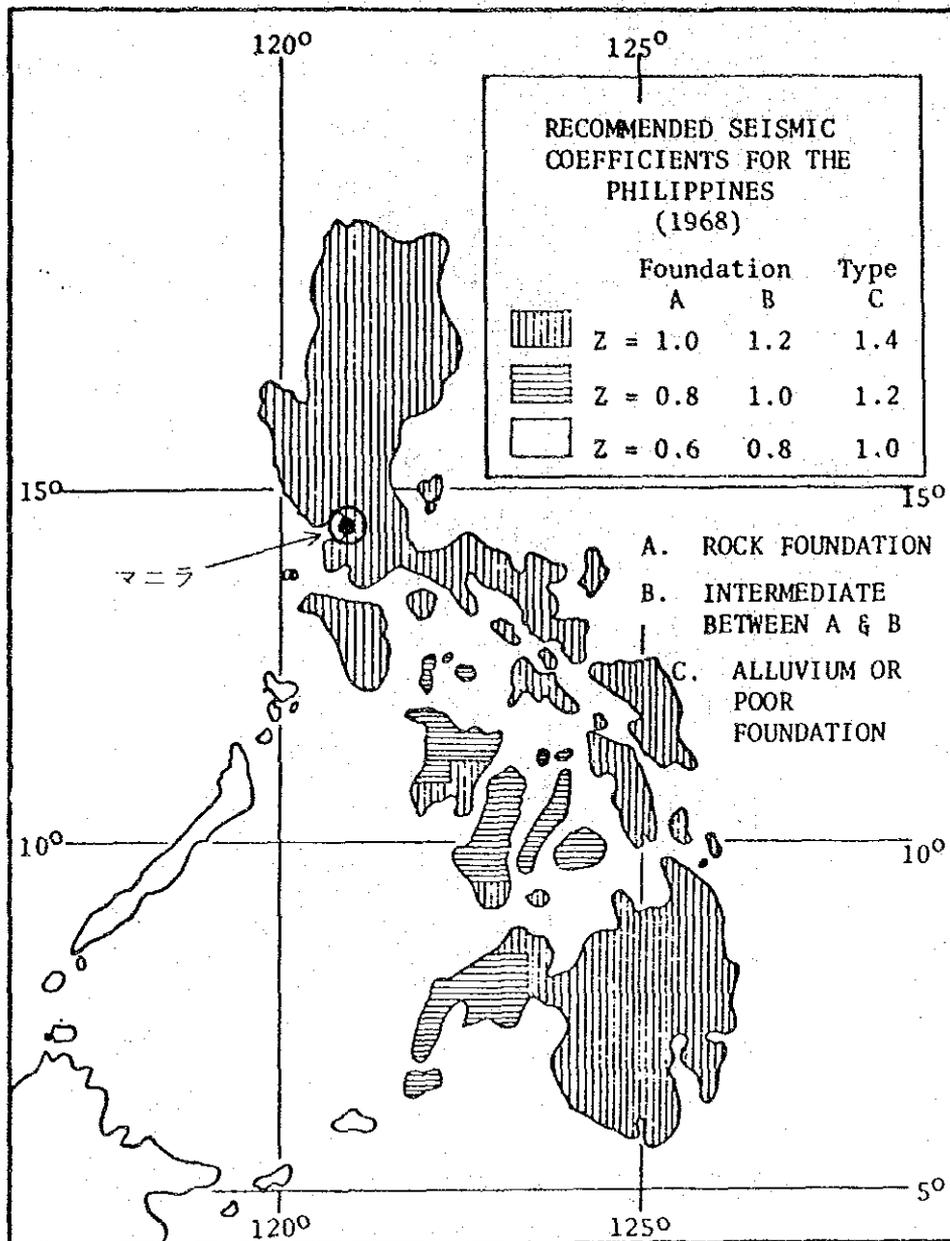
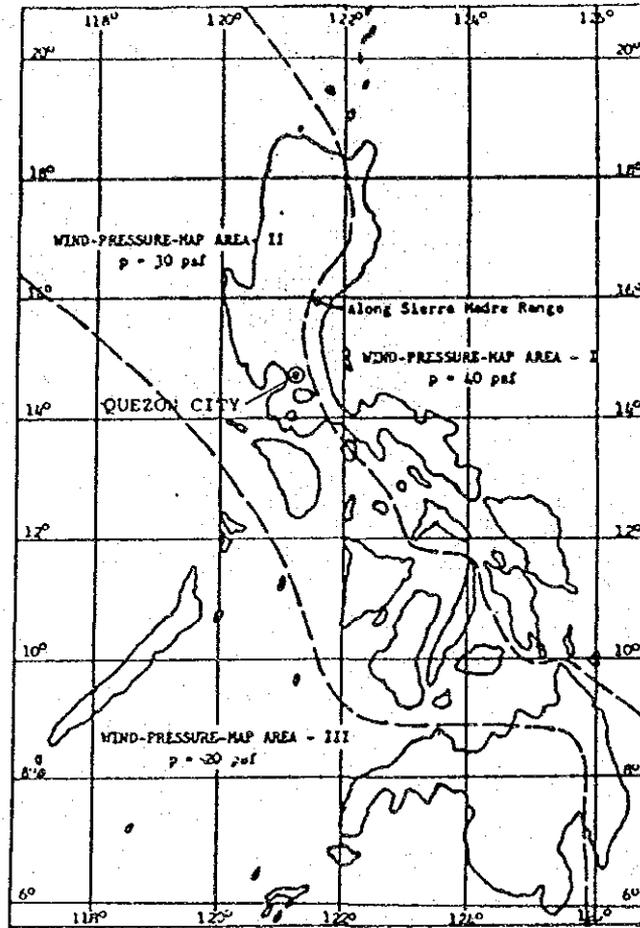


図4-4-1 地震係数 “Z”

(3) 風荷量

建物に作用する風荷量は、NSCPに基づいて決定する。(図4-4-2、表4-4-3参照)

マニラは図により、AREA IIに属している。従って、風圧係数は、表4-4-3のAREA IIによる。



WIND-PRESSURE-MAP AREAS FOR THE PHILIPPINES

図4-4-2 風圧エリア地図

BASIC WIND PRESSURES FOR DIFFERENT HEIGHTS  
 ZONES ABOVE GROUND FOLLOWING UNIFORM  
 BUILDING CODE HEIGHT ZONES AND PRESSURE  
 VARIATIONS (AUTHOR'S RECOMMENDATION)

HEIGHT ZONE IN FEET	WIND-PRESSURE-MAP AREA		
	AREA - I	AREA - II	AREA - III
Less than 30	30 psf	20 psf	10 psf
30 to 50	40 psf	30 psf	20 psf
50 to 100	50 psf	35 psf	25 psf
100 to 500	60 psf	40 psf	30 psf
500 to 1200	70 psf	45 psf	35 psf
over 1200	80 psf	50 psf	40 psf

表4-4-3 風压係数表

## 4-5 設備計画

設備設計方針としては、フィリッピン国内規定のあるものはこれに準拠して行い、ないものについては、日本国内規定に基づいて設計を行う。

設計の主旨として、建物の竣工後、維持管理が容易で、かつ安価であり、安全性を考慮した設計とする。

また、今日の課題である「省エネルギー」を念頭におき、施設の計画に於ては、建築の省エネルギー化を図ると共に、設備の省エネルギー化として、高効率機器の採用、最適システムの採用等を十分に考慮する。

併せて、施設の性格・用途からくる、多様なニーズに対応でき得るフレキシブルな設備内容であることを配慮する。

本センターに設置される、設備内容は以下の通りである。

空調・換気設備

給排水衛生設備

電気設備

昇降機設備

防災設備

### 4-5-1 空調・換気設備

冷房設備については、ロビー、廊下等を除いた居室等については、予算の許すかぎり極力設置するように計画する。

本センターの性格上、殆んどの居室は、知的作業が行なわれる場であり、冷房設備は不可欠なものとする。

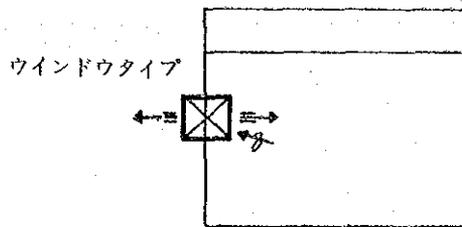
#### (1) 冷房設備

本センターの運用上、各室の使用時間帯が異なり、用途も多様なので、セントラルシステムを採用することは適切ではない。従って各室単位で、運転制御できるシステムが望ましい。

そこで、室の用途、面積に応じて次の4つのタイプのシステムを設定する。

① ウィンドウタイプ

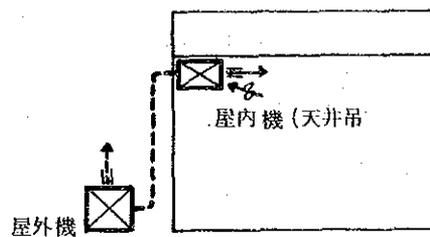
外壁に直接面する室で、比較的少規模で、低騒音を要求しない室。



② スプリット天井吊タイプ

低騒音を要求する室。室の規模に応じては複数台の設置とする。

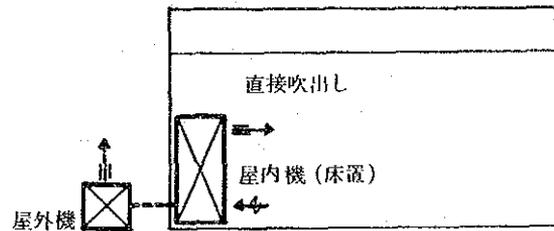
例：個室



③ スプリットフロータイプ

比較的大部屋で、空調器より直接許容できる範囲

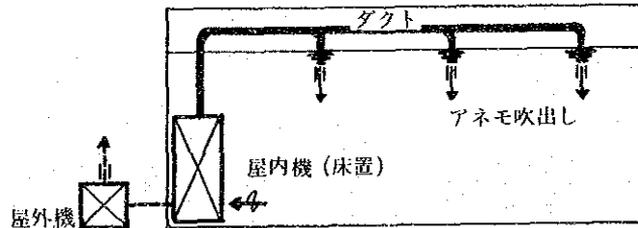
例：食堂



④ スプリットフローダクトタイプ

大部屋で、空調器より直接許容できない場合にダクトを接続し、吹出口を設ける。

例：講堂・図書室



上記システムは、いずれも空冷式とする。水冷式とすると、水配管が必要となり、冷却塔の設置及び水質管理装置など、システムが複雑となり、それだけ保守管理費が大きくなるためである。

自動制御設備はすべて電気式とし、故障のない信頼できる機器を採用する。ダクトタイプで空調している室は、室内型サーモスタットを、その他のタイプは空調器本体に取付けられた挿入型サーモスタットによる。

#### (2) 換気設備

極力、自然換気を原則とする。ロビー、廊下、便所、倉庫等は、充分なる通風計画がなされていれば、機械による強制排気は必ずしも必要ない。

ただし、外壁に面しない便所、および厨房については、ファンによる強制排気を行う。

会議室等の長時間使用する室は、タバコの煙などで空気が汚染されやすいので、吸排気ファンにより、必要に応じて換気する。

### 4-5-2 給排水衛生設備

#### (1) 給水設備

本センターの給水は、UP構内の給水施設より、隣接敷地のA.I.Tに供給されている本管(8" - 200%φ)より分岐し、本センター建物へ引込む。季節によって水圧の変動が予想され、計画建物への直結給水は不可能なため、一旦、受水槽(容量は使用水量の1日分)に貯水し、専用ポンプで高架水槽(容量は1日使用水量の1/5程度)に揚水し、以下重力式にて各所に給水する。

受水槽、高架水槽の容量は、渇水期の昼間断水及び短時間の停電時にも、最低量の水量(主に便器の洗浄水)を確保するために充分なる量とする。(図4-5-1参照)

#### (2) 排水設備

排水設備は、便所よりの汚水排水と、その他からの雑排水よりの二系統とし、建物内に於ては、それぞれ分流方式とするが、屋外に於ては、汚水系統をし尿浄化槽経由の後、雑排水系統と合流させて、最寄の排水管に放流する。

雨水排水は、これらの系統とは単独とし、降雨時には、すみやかに排出できるように計画する。(図4-5-2参照)

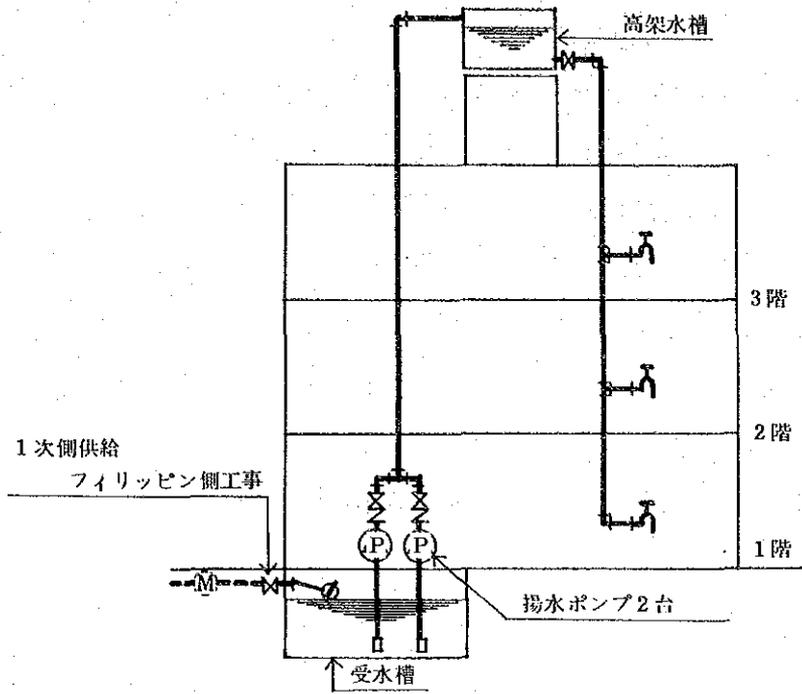


図4-5-1 給水系統図

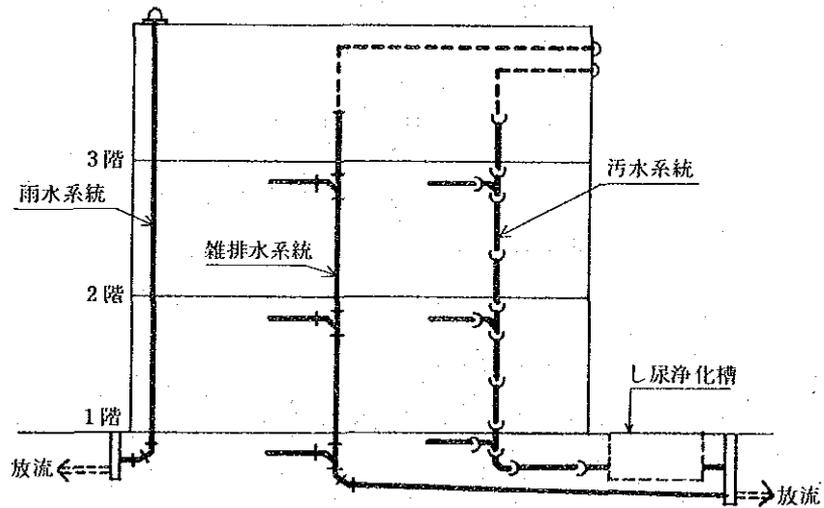


図4-5-2 排水系統図

### (3) 厨房設備

カフェテリア及びスタッフ・ダイニングのサービスのために厨房器具を設備する。

器具の選択に当っては、メニューはフィリピン料理、西洋料理に加え喫茶を含めた多目的なものとする。

器具は一般的にフィリピンで多く用いられているものを用意し、使い易さを考慮する。

熱源は、電気及びプロパンガスを用途に応じて使用する。プロパンガス設備は、ボンベ集合装置を設けず、ガス器具毎に厨房の外部に設置したボンベより、直接ホースにより接続して使用する。これは安全性が高く、保守管理を容易にする。

## 4-5-3 電気設備

### (1) 電力幹線設備

変圧器室 (TRANSFORMER VAULT ROOM) 又は電柱に電力会社 (MERALCO) が設置する変圧器より、 $3\phi-3W \cdot 60\text{HZ} \cdot 230\text{V}$ にて電力の供給を受ける。

電力引込は1階機械室に設置する配電盤に受電し、各階に設置する分電盤、動力操作盤に配管配線にて電源 ( $3\phi-3W \cdot 60\text{HZ} \cdot 220\text{V}$ ) を供給する。(図4-5-3参照)

### (2) 動力設備

給水設備、給排気設備、冷房設備等を運転制御する為の動力制御盤を各所に設け電源配管配線工事を行う。

### (3) 自家発電設備

停電時の非常用電源設備として約20KVAの軽油使用のジーゼルエンジン発電機を設備し避難用の最少限の照明と、揚水ポンプ及び車椅子用リフトに電源を供給する。

### (4) 電灯・コンセント設備

照明設備としては蛍光灯を主に使用し、部分的には白熱灯を使用する。

照明器具は省エネルギーを考慮して原則としてアクリルカバー等はつけない。

照度の基準は事務室の机上面で300Lux~400Luxとする。

各室の必要個所に1φ-220V 壁付コンセントを設置する。

(5) 電話配管設備

地階電話交換機械室に電話引込端子盤を設け、各階に設ける電話端子盤を経由して各室に電話機が設置できる様、配管及び電話線引出しアウトレットを設置する。

(6) TV及びFM共聴設備

塔屋部分にTV及びFMアンテナを設け、カフェテリア、スタッフダイニング、セミナールーム、講堂等の必要箇所にTV及びFM放送アンテナのアウトレットを設置する。

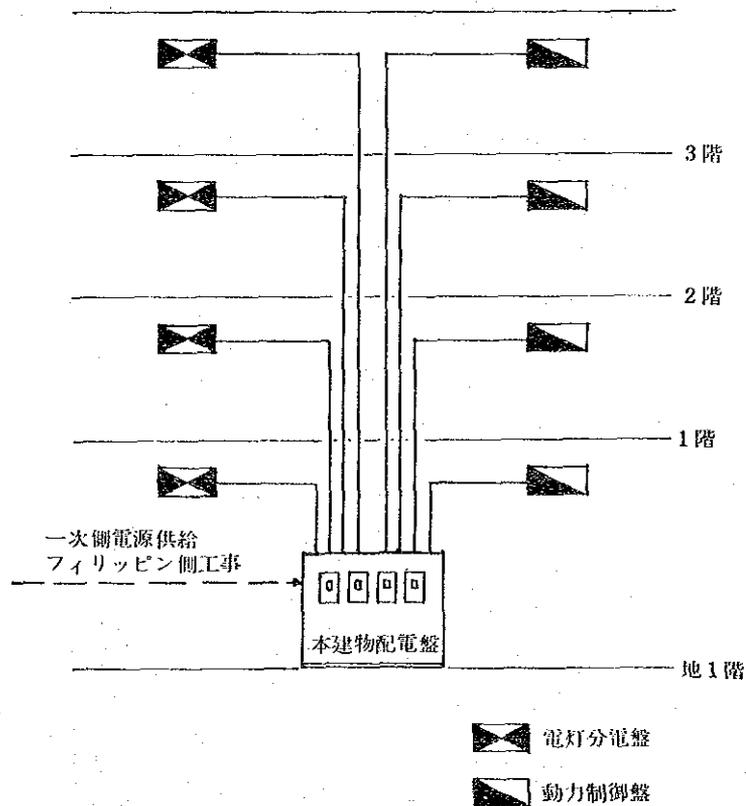


図4-5-3 電力幹線系統図

#### 4-5-4 昇降機設備

本センターを車椅子使用者が利用するのに不便でないよう、車椅子用リフトを設ける。

このリフトは、2階図書室に図書を運搬するためにも利用される。

停止階床は、地階より3階の4階床とし、JIS-A-4301にしたがい、かご内法1,400×1,350、速度45m/minとする。

なお停電でリフトが階と階の間に停止した場合、自家発電機より電源を供給し最寄の階へ停止させることとする。

#### 4-5-5 防災設備

本センターの防災設備は、FIRE CODE OF THE PHILIPPINESに基づいて計画する。

##### (1) 消火設備

最上階の床が地盤面より15m以下であるので、スプリンクラー消火設備は設置しない。

3ヶ所の階段室際に屋内消火栓（NFPAタイプ）を設置するが、ポンプ及び消火水槽は設けないでドライタイプとする。各階段室ごとにライザーは単独系統とし、それぞれ系統毎にサイアミースコネクションを設ける。（図4-5-4参照）

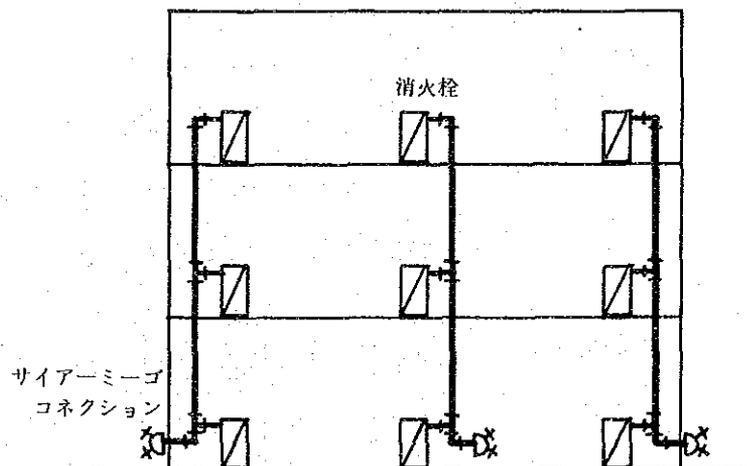


図4-5-4 消水栓系統図

## 2) 自動火災報知設備

感知器は熱感知器及び煙感知器を使用場所に応じて使用し、守衛室に設ける受信盤で火災の発生を発見できるように設備する。

各階の消火栓ボックスに併設して火災警報ベル及び警報用押釦を設置する。

## 4-6 資機材計画

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 出版本部    | 1) オフセット印刷機<br>2) 断裁機<br>3) 紙折機<br>4) 針金綴機<br>5) 乾式コピー機                  |
| (2) PSSC事務局 | 1) 事務机及び椅子<br>2) 応接セット   |
| (3) 図書館     | 1) スチール書架<br>2) 目録カードケース<br>3) 閲覧机及び椅子                                   |
| (4) 講堂      | 1) 机及び椅子(可動)<br>2) 演台<br>3) オーディオシステム<br>4) スクリーン                        |
| (5) セミナールーム | 1) オーバーヘッドプロジェクター<br>2) 35%スライド映写機<br>3) スクリーン<br>4) 黒板・掲示板<br>5) メモ台付椅子 |
| (6) 教室      | 1) 黒板・掲示板<br>2) メモ台付椅子   |
| (7) カフェテリア  | 1) 厨房器具<br>2) 食卓及び椅子   |

## 4-7 施設規模

### 4-7-1 床面積概算

階	床面積 $m^2$
地階	966
1階	1,710
2階	1,684
3階	1,265
合計	5,625 $m^2$

### 4-7-2 各室床面積

	部門	室名	面積 $m^2$
地階	講堂	客室	289
		ステージ	76.5
		ロビー	45
		楽屋	36(2室)
	附帯施設室	機械室	85.5
		作業室	49.5
		電話交換	13.5
		厨房関係	80.5
		小計	675.5

	部 門	室 名	面 積 $m^2$
1 階	出版本部	事 務 室	1 5 5
		個 室	2 2.5
		倉 庫	5 2
	食堂関係	カフェテリア	1 5 5
		廚 房	6 3
		スタッフ ダイニング	6 3
	訓練部門	教 室 (1)	5 8.5
		" (2)	5 8.5
		" (3)	5 8.5
		" (4)	5 8.5
		セミナー室	9 4.5
		小 計	
	2 階	PSSC 事務局	事 務 室
会 議 室			3 3.5
理 事 長 室			3 0
副 理 事 長 室			2 2.5
個 室 (1)			2 2.5
(2)			2 2.5
(3)			2 2.5
(4)			2 2.5
出 納 係 室			2 2.5
図書館			読 書 室
		出 納 係	1 3.5
		司 書 室	1 5.5

	部 門	室 名	面 積 $m^2$
	計算センター	書 架 室	1 8 2
		作 業 室 倉 庫	4 0.5
		計 算 機 室	4 0.5
		書 庫	1 3.5
		検 索 室	7 4
		倉 庫	1 2.5
		個 室	2 2.5
	小 計		1,2 8 6.0
3 階	評議会構成 団 体	事 務 室 1 0 室	3 1 7
		ユティリティ	5.5
	関 連 組 織 団 体	事 務 室 1 0 室	2 9 0
		会 議 室	4 0.5
		ユティリティ	5.5
	小 計		6 5 8.5



## 第 5 章 基本設計図

5-1 配置図

5-2 地階平面図

5-3 1階平面図

5-4 2階平面図

5-5 3階平面図

5-6 立面図 1

5-7 立面図 2

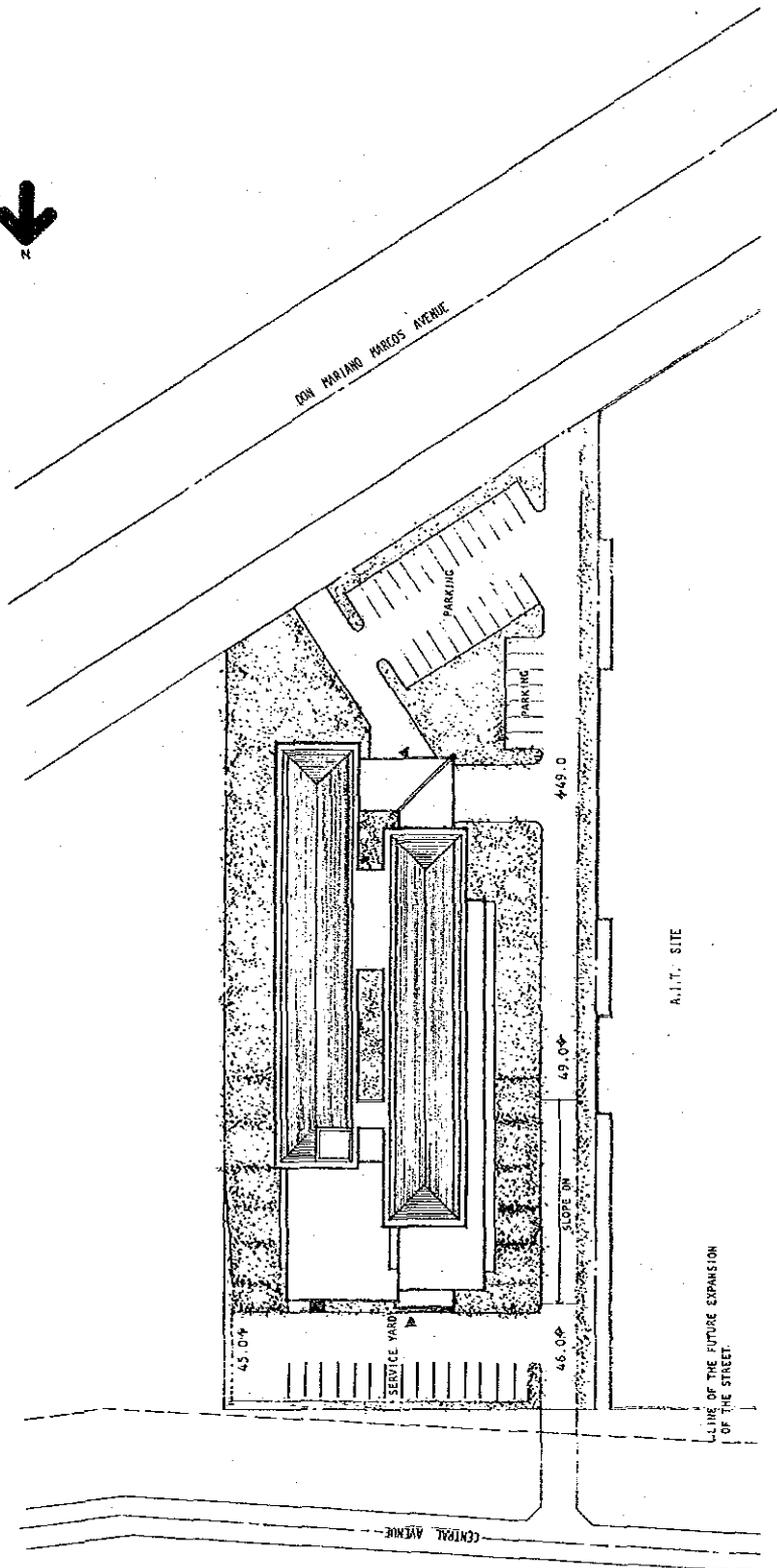
5-8 断面図



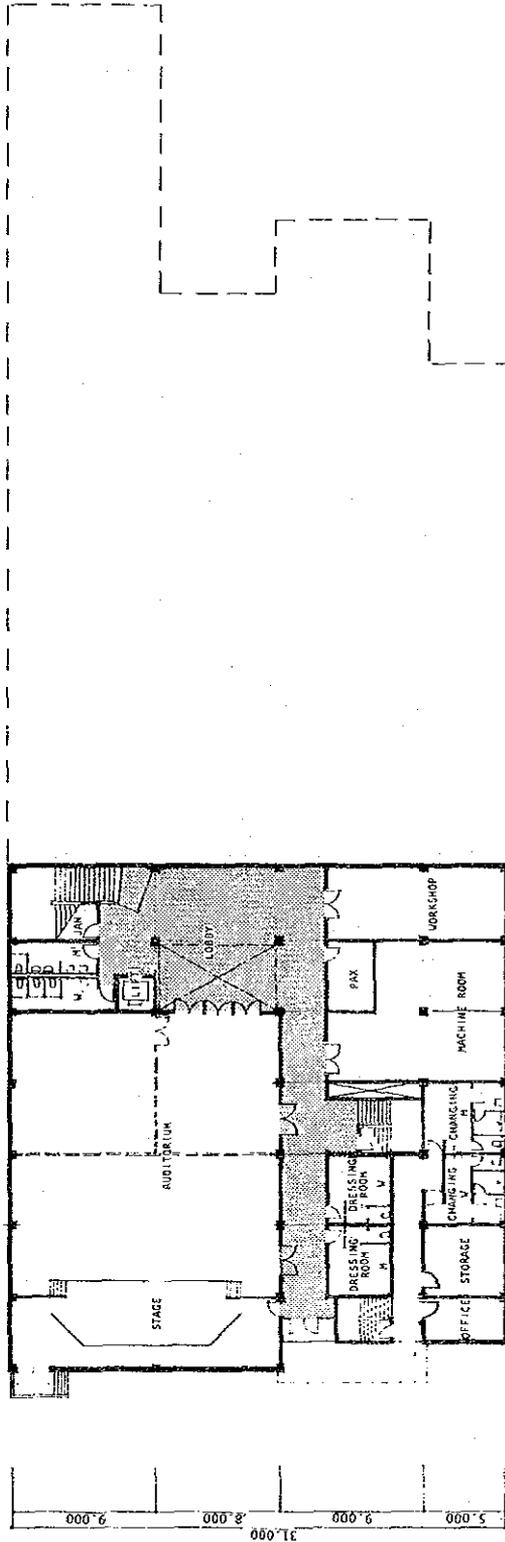
## 第5章 基本設計図

本センターの基本設計図を次に示す。

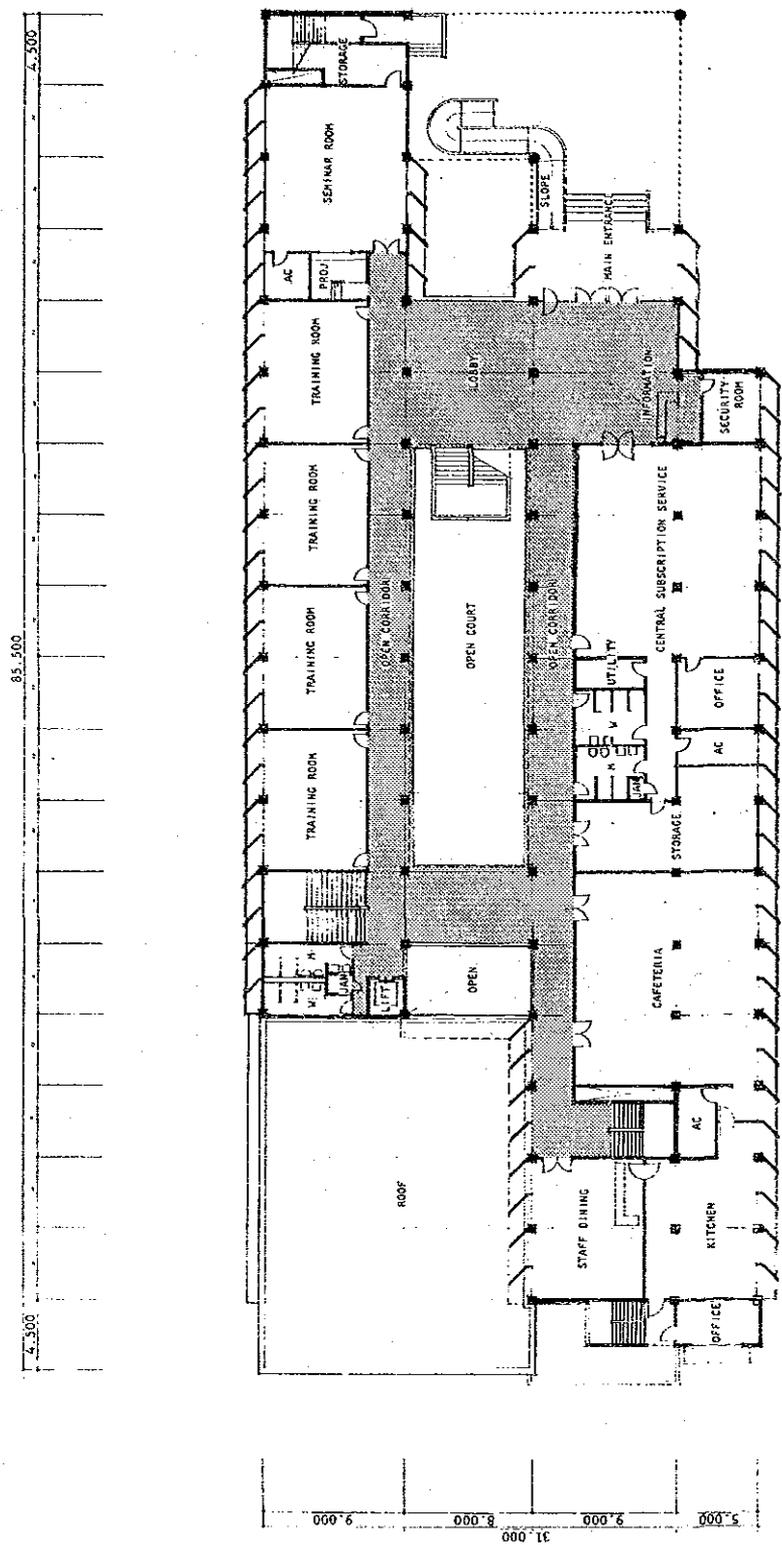
- 5-1 配置図
- 5-2 地階平面図
- 5-3 1階平面図
- 5-4 2階平面図
- 5-5 3階平面図
- 5-6 立面図 1
- 5-7 立面図 2
- 5-8 断面図



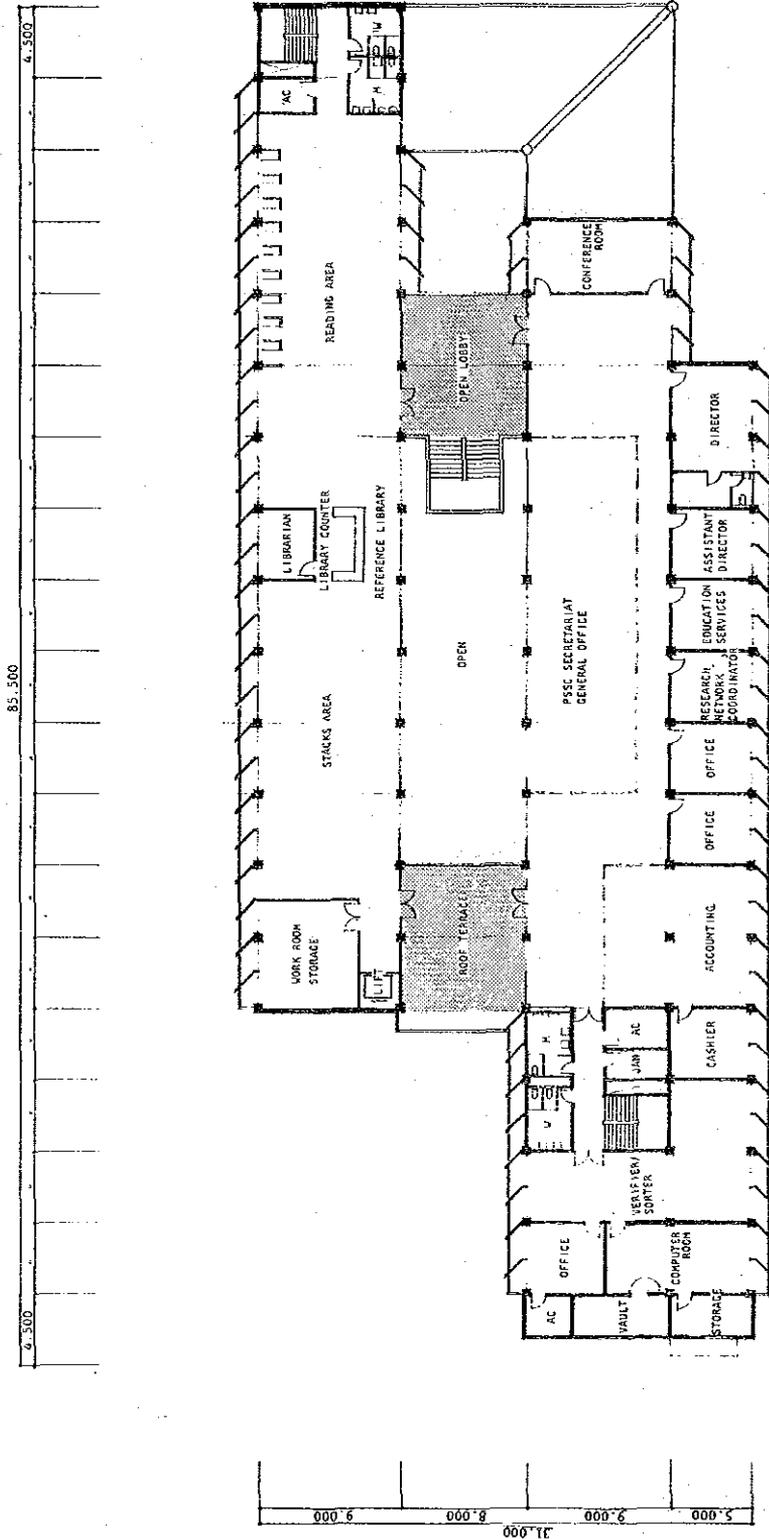
配置図



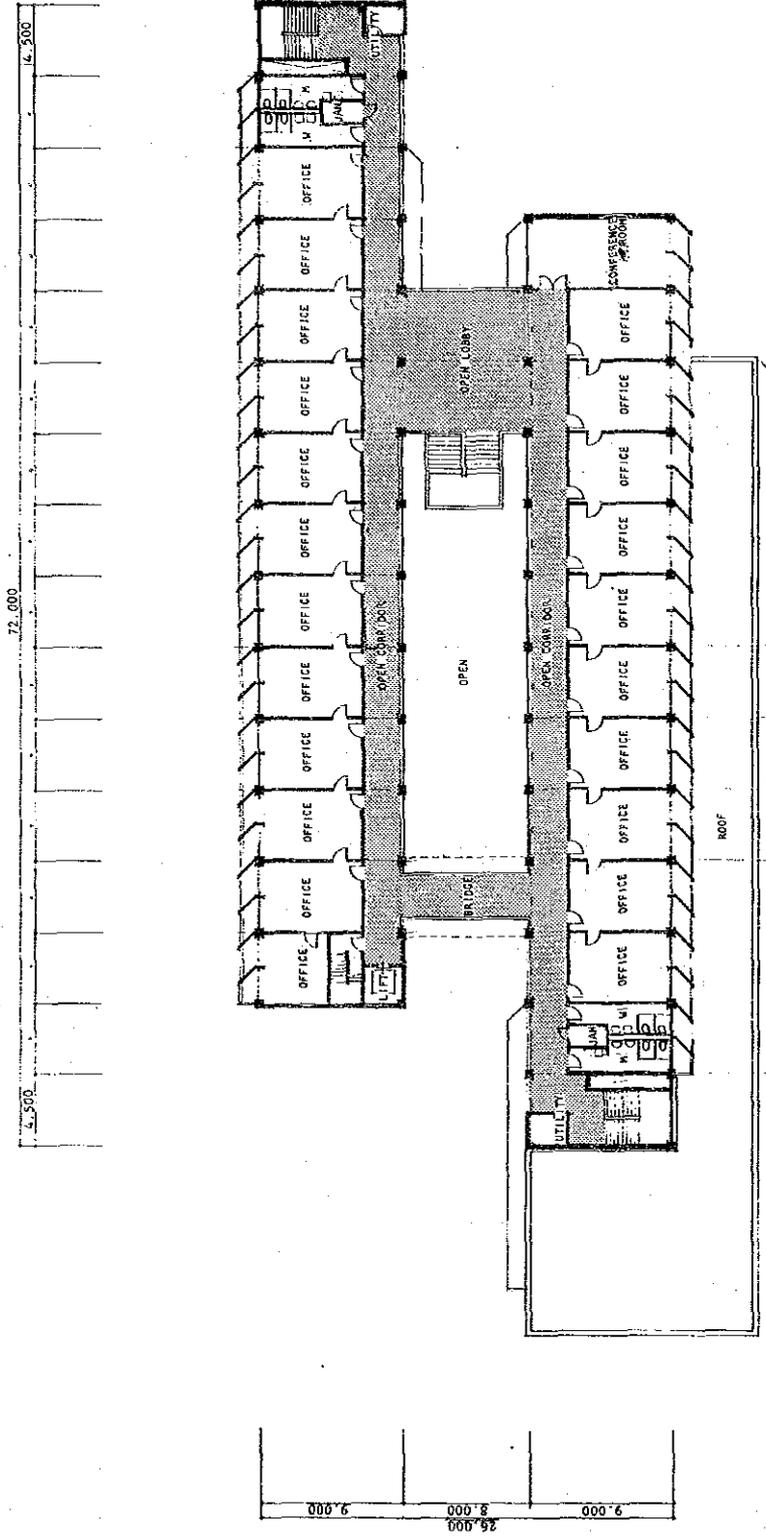
地階平面図



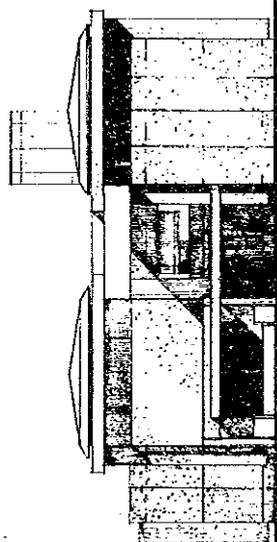
1 階平面図 3



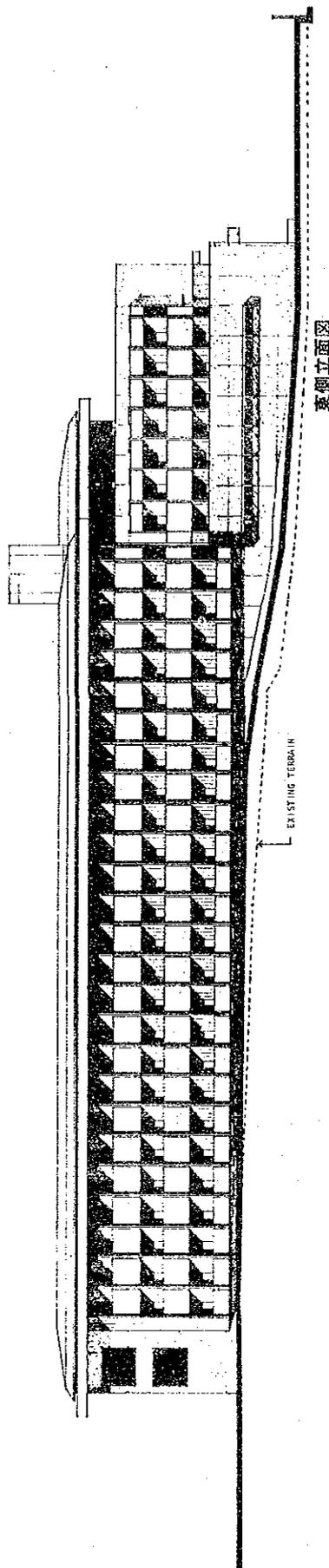
2 階平面図



3 階平面図

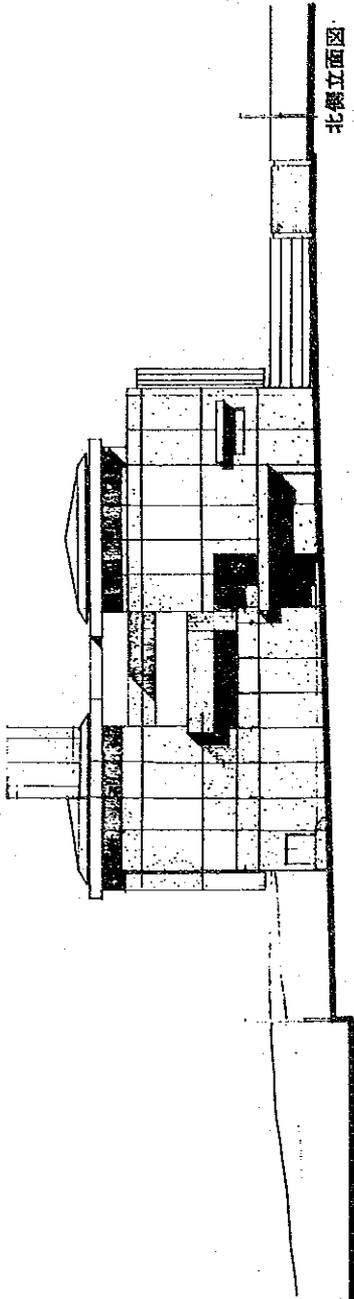


南側立面図

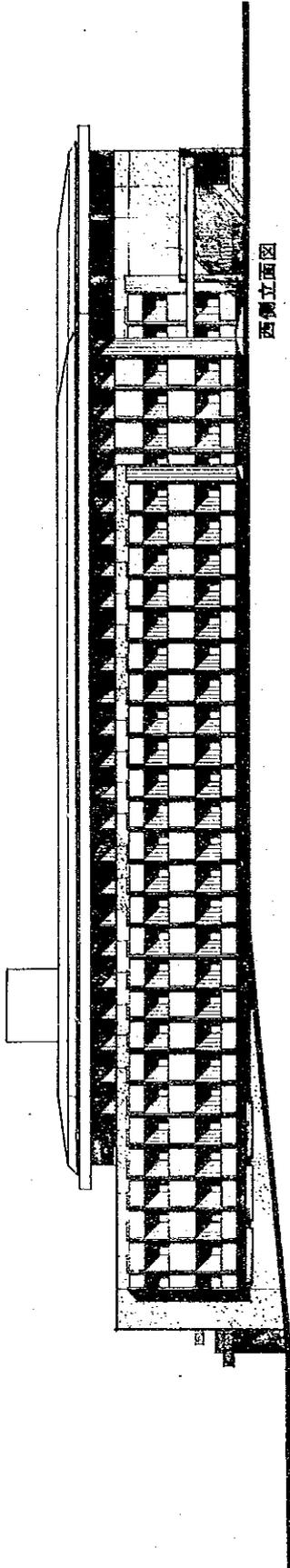


東側立面図



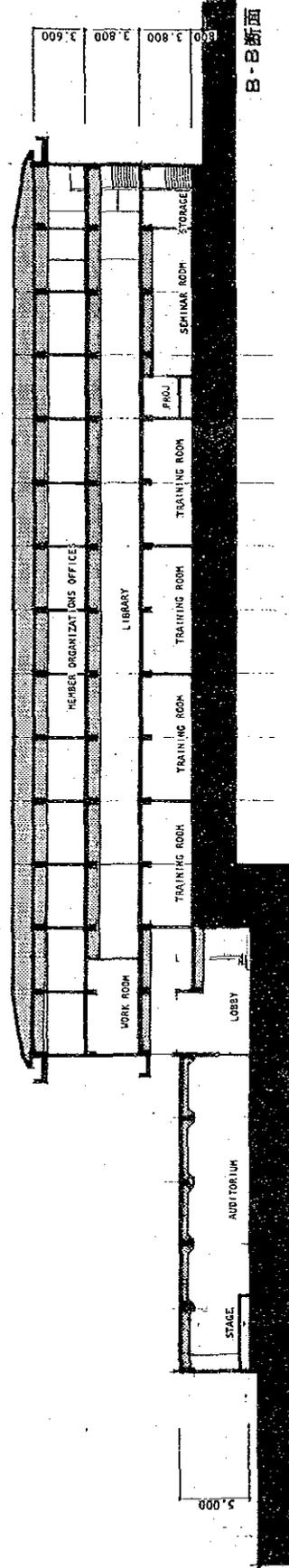
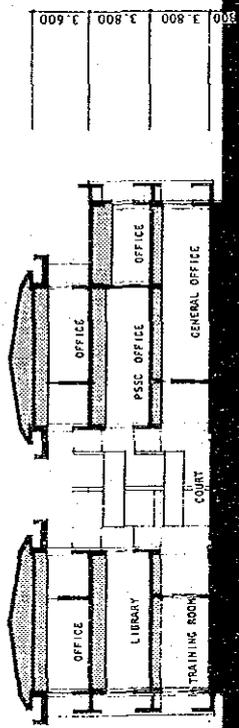
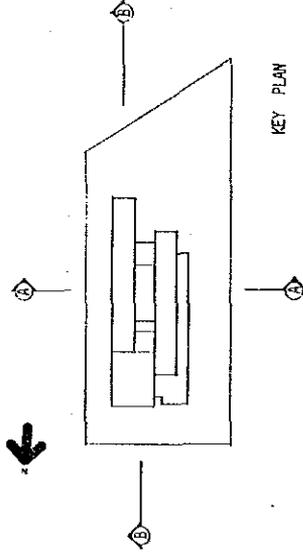


北側立面图



西侧立面图





断面图



## 第 6 章 実施計画

- 6 - 1 工事範囲
- 6 - 2 建設工程計画
- 6 - 3 建設費概算



## 第6章 実施計画

### 6-1 工事範囲

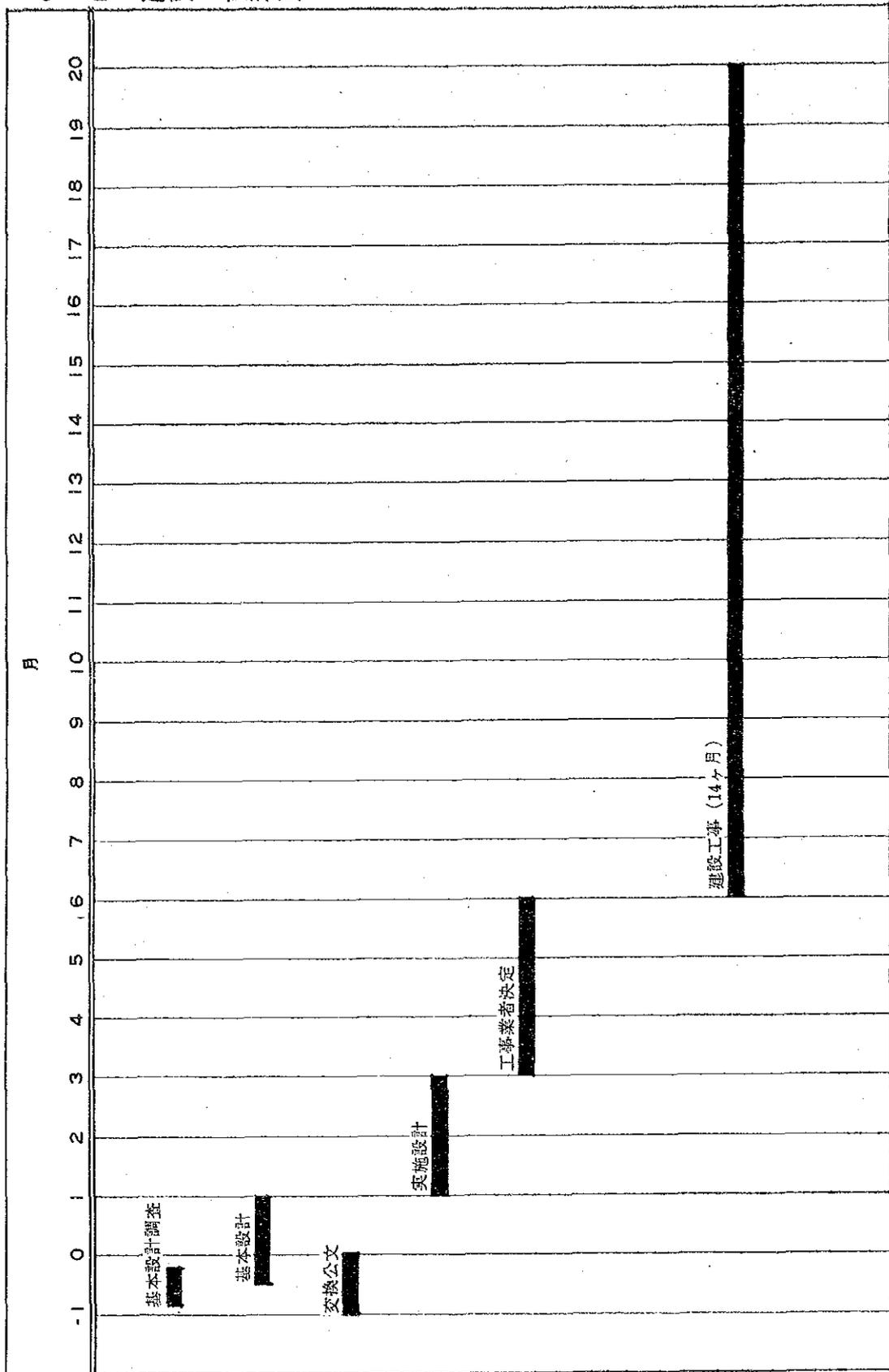
本センター建設に当り、下記の事項についてはフィリピン政府当局に於て準備又は施工される。

1. 本センター建設敷地の整理及び整地
2. 本センターに必要な設備の供給
  - (1) 本センター迄の給水管の敷設工事
  - (2) 本センター以降の、浄化槽を含めた排水本管の敷設工事
  - (3) 本センター迄の電力引込工事
  - (4) 本センター迄の電話引込工事、及び内部電話配線工事、電話機器工事
  - (5) LPGガス工事
3. 構内道路、駐車場、門塀、造園等、壁より1mを越える範囲の外構工事
4. 無償資金協力で設置されるもの以外の家具、什器の設備
5. 工所用電力及び水の供給

本センター建設工事に関し、下記の事項については日本国側に於て準備又は施工される。

1. 躯体及び仕上の建築工事
2. 給排水衛生設備工事
3. 冷房換気設備工事
4. 電気設備工事（自家発電設備を含む）
5. 車椅子使用者用並びに図書運搬用リフト
6. 消火及び火災警報設備工事
7. 電話配管工事
8. 建物外壁より、外部1mの範囲内の外構工事及び各種配管等の接点までの工事

6-2 建設工程計画



### 6-3 建設費概算

本センター建設工事の建設費概算々出に際し、下記の条件を設定した。

1. 概算々出時点 1981年7月現在

2. 外国為替交換比率

1 USドル = 7.83 ペソ

1 ペソ = 34 円

3. 本センター建設に関して、日本国籍の建設業者に課せられる税は免除される。

#### 建設費

建設費の概算は本計画の概要に示した工事範囲及び設定条件に基づいて算出した。

I 建物建設費	1,100,000,000 円
II 材料費	100,000,000 円
III コンサルタント料	90,000,000 円
合計	1,290,000,000 円



## 第7章 維持管理計画

7-1 要員計画

7-2 資金計画



## 第7章 維持管理計画

### 7-1 要員計画

社会科学センター設立後の組織は表7-1の通りである。

その人員配置はEXECUTIVE DIRECTOR 以下30名である。

#### a) 管理部門

1. ADMINISTRATIVE OFFICER	1名
2. ACCOUNTING CASH AND RECORDS	6名
3. SECRETARIAL POOL	6名
4. BUILDING MANAGER	1名
5. MEINTENANCE AND GENERAL SERVICES	4名
6. JANITORIAL SERVICES	外注
7. CAFETERIA	外注

#### b) 出版部門

1. CENTRAL SUBSCRIPTION SERVICE	1名
2. MEMBER ORGANIZATIONS' JOURNALS	2名
3. OTHER(NON-PSSC) SOCIAL SCIENCE PUBLICATIONS	1名

#### c) 調査研究部門

1. PROGRAM COORDINATOR	1名
2. PSSC PUBLICATIONS	2名
3. OTHER PROGRAMS	2名
4. RESEARCH CONSORTIA COORDINATOR	1名
5. RESEARCH CONSORTIUM AND RESERCH NETWORK	1名

FUTURE ORGANIZATIONAL CHART OF THE PSSC SECRETARIAT  
(AFTER CONSTRUCTION OF PSSCENTER)

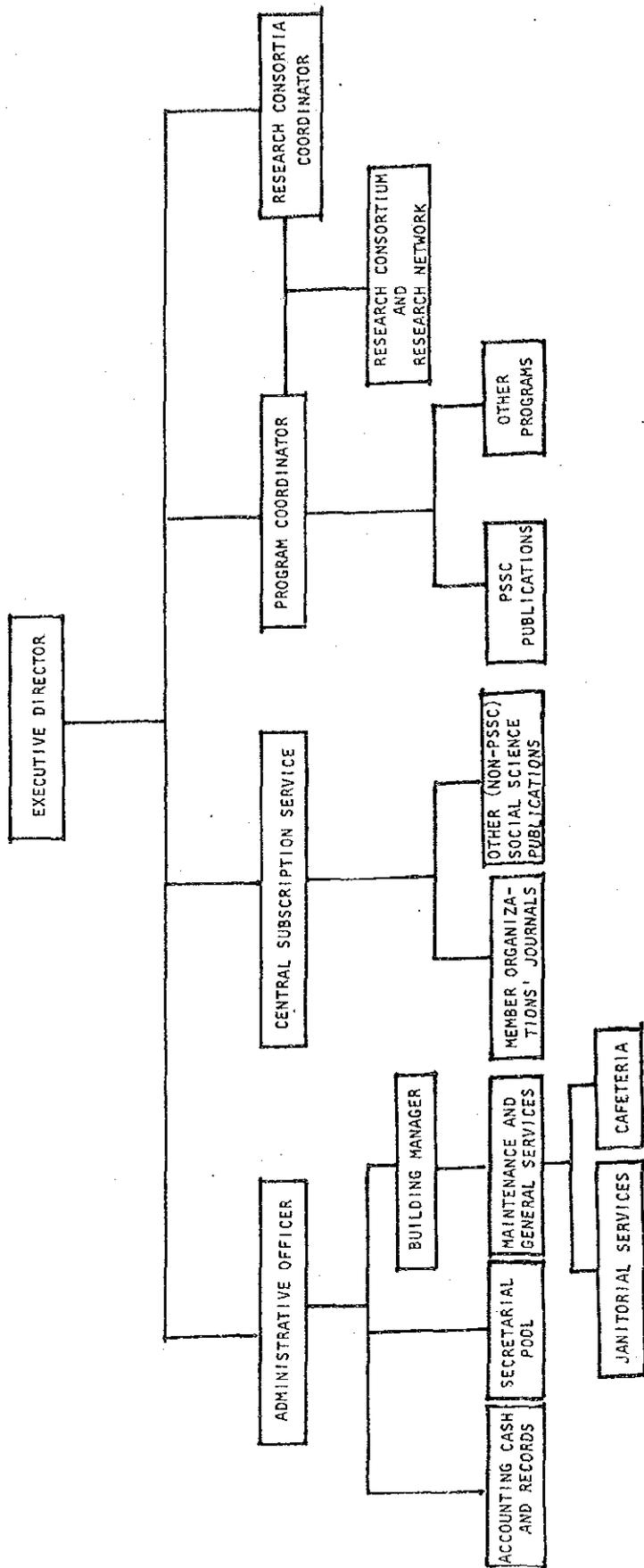


表 7-1

## 7-2 資金計画

PSSC はフィリピンはもとより諸外国よりからも援助を受けている。

主なものは、

- NATIONAL ECONOMIC AND DEVELOPMENT AUTHORITY (NEDA)
- NATIONAL SCIENCE AND DEVELOPMENT BOARD (NSDB)
- FUND FOR ASSISTANCE TO PRIVATE EDUCATION (FAPE)
- FORD FOUNDATION (FF)

NSDB からは1968年より財団法人扱いの無税の対象となっている。

他に下記のところからも寄付援助を受けている。

- UNITED NATIONS EDUCATIONAL SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION (UNESCO)
- AGRICULTURAL DEVELOPMENT COUNCIL
- INSTITUTE OF DEVELOPMENT ECONOMIES
- JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE
- ASIA FOUNDATION

PSSC 設立後、今日まで700万ペソの寄付が寄せられている。これは、PSSC の役割及びその評価が高くなって来ているという確実な歩みを認められたためである。

なお、当センター設立後はこれに加え、表7-2の如く会計収支を組んでいる。

PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE CENTER  
PROJECTED INCOME STATEMENTS  
YEAR 1 TO 5

<u>R E V E N U E S</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>4</u>	<u>5</u>
Interest earned from investments	P 988,000.00	P 1,383,200.00	P 1,936,400.00	P 2,711,100.00	P 3,795,500.00
Office rental	1,022,300.00	1,389,000.00	1,389,000.00	1,389,000.00	1,389,000.00
Classroom rental	72,000.00	72,000.00	72,000.00	72,000.00	72,000.00
Auditorium rental	81,000.00	81,000.00	81,000.00	81,000.00	81,000.00
Cafeteria income	16,500.00	24,200.00	24,200.00	24,200.00	24,200.00
Administrative income	30,000.00	40,000.00	50,000.00	60,000.00	70,000.00
<b>T o t a l</b>	<u>2,220,600.00</u>	<u>2,989,400.00</u>	<u>3,552,600.00</u>	<u>4,347,300.00</u>	<u>5,431,700.00</u>
<u>E X P E N S E S</u>					
Salaries and wages	498,000.00	672,300.00	907,600.00	1,225,200.00	1,654,100.00
Employee benefits	149,400.00	201,600.00	272,200.00	367,500.00	496,200.00
Electricity and water	272,100.00	349,200.00	349,200.00	349,200.00	349,200.00
Real property taxes	76,800.00	101,600.00	101,600.00	101,600.00	101,600.00
Building repairs and maintenance	60,000.00	60,000.00	60,000.00	60,000.00	60,000.00
Janitorial and security expenses	61,200.00	61,200.00	61,200.00	61,200.00	61,200.00
Insurance	18,200.00	24,200.00	24,200.00	24,200.00	24,200.00
Depreciation	718,750.00	938,900.00	938,900.00	938,900.00	938,900.00
Office and store supplies	95,300.00	123,800.00	160,900.00	209,100.00	271,800.00
Telephone, telegraph, postage, cables	31,800.00	34,900.00	38,300.00	42,100.00	46,300.00
Professional and trust fees	44,500.00	53,400.00	64,000.00	76,800.00	92,200.00
Transportation, gasoline and lubrication	17,700.00	24,800.00	34,700.00	48,600.00	58,300.00
Representation and meeting	44,000.00	59,400.00	80,200.00	108,200.00	129,900.00
Miscellaneous	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
<b>T o t a l</b>	<u>2,137,700.00</u>	<u>2,755,300.00</u>	<u>2,999,000.00</u>	<u>3,602,600.00</u>	<u>4,333,900.00</u>
<b>N E T I N C O M E</b>	<u>P 82,900.00</u>	<u>P 234,100.00</u>	<u>P 553,600.00</u>	<u>P 744,700.00</u>	<u>P 1,097,800.00</u>

表 7-2

## 第 8 章 專業評估



## 第8章 事業評果

PSSCは、フィリピン国に於ける社会科学分野での人的資源の発掘と育成という設立目的に従い、1968年より活動を開始しており、ある程度の実績を上げているが、各活動プログラムが円滑に遂行されるまでには至っていないといえよう。

本センターが建設されることは、PSSCの活動が更に軌道に乗り、各社会科学分野の発展に寄与すると共に、その研究成果をより一層政府・民間に反映させ、フィリピン社会向上の一助とすることにある。

PSSCが本センターを開設することにより、PSSCの活動に次の効果が期待される。

- (1) PSSCの活動の政策決定機関である EXECUTIVE BOARD を構成する、評議会構成団体（正会員）と、関連組織団体（準会員）の事務室を設けることにより、委員会及び例会の出席者の召集、会員間の情報交換等がスムーズに行われ、組織運営の円滑化が見込まれる。
- (2) PSSCの各活動プログラムは、PSSC事務局（SECRETARIAT）によって運営・調整されており、その事務室として必要な面積を確保することにより職員数を、12名から30名に増員することが可能となる。
- (3) 出版本部はPSSCの活動のなかで重要な位置を占め、施設を充実させることにより、取扱う社会科学関係の刊行物の増加・充実を計ると共に、最終的には、フィリピン社会科学刊行物センターとしたい、という要請の実現に近づくことができる。
- (4) 講堂、セミナールームの設置によって、PSSCの活動プログラムの一つである RESEARCH DISSEMINATION AND RESEARCH UTILIZATION（調査研究の普及と活用）の一環として行なわれる、セミナー、会議、講演、シンポジウム、研修会等が、他に場所を借りることなく開催でき、PSSCが参加する関連評議会及び協会の会議

等を誘致、主催することが可能となろう。

5. TRAINING ROOM の設置によって、訓練活動 (RESEARCH TRAINING AND SKILLS DEVELOPMENT) のプログラムの一つである 社会科学関連教育者に対する再教育のプログラムを軌道に乗せることができる。

又、TRAINING ROOM は教室としての用途以外にセミナー、研修会等にも利用が可能であろう。

6. 計算センター及び図書館の設置は、情報の収集・整理・提供と社会科学関係者へ調査研究資料等の有機的なサービスを行なうことができるであろう。

以上のように、本センターが設立されることにより、PSSC の活動プログラムは軌道に乗ることが期待されるが、その活動の場であるセンターの運営費は、プールされた援助資金の利子、正会員・準会員の事務室、教室、講堂等の賃貸収入、カフェテリアの売り上げによって賄われることになっている。第7章、7-2 資金計画の表7-2は、本センター設立後5年間の運営収支計画であるが、これによると、5年度は初年度の約2倍の収支増を推定しており、順調な運営が期待される。

他方、最近の例として、PSSC の活動プログラムのいくつかは、FORD FOUNDATIONを始めとする支援機関によって、1979年に1,059,472ペソ、1980年には792,035ペソの援助資金が寄せられ活動を行ったが、本センターの設立によって各活動が円滑に遂行されるためには、各援助機関による活動資金の継続的な支援に期待するところが大きい。

## 資料編 I 関連資料

I - 1 基本設計調査

I - 2 MINUTES OF DISCUSSIONS

I - 3 MINUTES OF THE SECOND  
DISCUSSION



## 資料編 I 関連資料

### I-1 基本設計調査

#### I-1-1 基本設計調査団の編成と日程

基本設計調査は、昭和56年6月22日より7月12日までの21日間  
にわたり実施された。団員の編成は下記の如くであった。

	氏名	担当	所属
団長	加藤 清	総括	国際協力事業団 無償協力・調達部長
団員	高橋 正男	積算	松田平田坂本設計事務所
団員	菊岡 宏	建築	同上
団員	大谷 清喬	設備備	同上
団員	森田 達弥	構造	同上

#### 基本設計調査日程表

月日	曜日	調査内容	
6月 22日	月	午前	東京発 マニラ着 JL741
		午後	日本大使館訪問 現地JICA訪問
23	火	午前	NEDA会議室にてフィリピン側関係者と打合せ 建設予定地視察
		午後	PSSC事務所 調査団日程及びソフト関係打合せ
24	水	午前	PSSC事務所 ソフト関係打合せ、ミニッツ打合せ、敷地測量打合せ
		午後	UP構内 類似建物(SCHOOL OF ECONOMICS) 視察
25	木	午前	熱帯研見学
		午後	敷地調査 NEDA長官訪問

月日	曜日	調査内容	
7月 26日	金	午前	資料整理分析
		午後	NEDAにてミニッツ署名
27	土	午前	敷地調査
		午後	建設事情調査
28	日	午前	建設事情調査
		午後	加藤団長帰国 資料収集整理
29	月	午前	一般インフラ コスト資料収集
		午後	日本大使館、JICA打合せ 資料整理、分析、調査団打合せ
30	火	午前	ケソン市 UP構内建設事情調査
		午後	資料整理、分析
7月1日	水	午前	UP DIRECTOR CRUZ と関連インフラ打合せ
		午後	ケソン市「NATIONAL LUNG CENTER」現場視察 設計 J. Y. RAMOS 資料整理
2	木	午前	法規関係資料収集 ケソン市CITYHALL 申請関係打合せ
		午後	資料整理、分析
3	金	午前	建材関係資料収集
		午後	資料整理、分析
4	土	午前	マカティ市建設事情調査
		午後	資料整理、分析
5	日		資料整理、分析 調査団打合せ
7月6日	月	午前	敷地環境調査 国会議事堂視察
		午後	PSSCにて Dr. SICAT、ARCHITECT E. V. DIZON と打合せ 敷地測量図完成
7	火	午前	マカティ「ツインタワーコンドミニアム」現場視察 設計W. V. COSCOLLUELA & ASSOC. ARCHT 日本大使館、JICA打合せ

月日	曜日	調 査 内 容	
7月7日	火	午後	ダイキン現地工場視察
8	水	午前	「マンパワーセンター」現場視察 設計M. CALDERON 「MINISTRY OF THE BUDGET」現場視察 設計 V. O. FRANCISCD & ASSOC
		午後	資料整理、分析 調査団打合せ
9	木	午前	現地構法資料収集
		午後	報告書について調査団打合せ
10	金	午前	調査報告概要書作成
		午後	PSSC にてDr. SICAT, Mr. A. GONZALEZ ARCH, DIZON, AMALGAMATED 平面図打合せ 日本大使館、JICA 報告
11	土	午前	ARCHITECT DIZON と打合せ
		午後	ミニッツ平面画込み 7時30分よりDr. SICAT よりの夕食会
12	日	午前	マニラ発 帰国

#### 1-1-2 ドラフト・レポート確認調査団の編成と日程

ドラフト・レポート確認調査は、昭和56年8月12日より8月18日までの7日間にわたり実施された。

団員の編成は下記の如くであった。

	氏 名	担 当	所 属
団 長	加 藤 清	総括	国際協力事業団 無償協力・調査部長
団 員	高 橋 正 男	積算	松田平田坂本設計事務所
団 員	菊 岡 宏	建築	同 上

ドラフト・レポート確認調査日程表

月日	曜日	内 容
8月 12日	水	成田 10:00発 マニラ 14:35着 現地 JICA スケジュール打合せ
13	木	午前 日本大使館 現地JICA 訪問 ドラフトレポート説明 午後 ○ NEDA (ケソン市) Mr. CORPUZ 氏、ドラフトレポート説明 「ミニッツ」について打合せ ○ UP TRANSPORT TRAINING CENTER 見学 ○ PSSC ドラフトレポート説明
14	金	午前 PSSC { ドラフトレポートにより施設について打合せ 午後
15	土	午前 UP分枝 INTERNATIONAL RICE RESEACH INSTITUTE 見学 午後 打合せ事項整理
16	日	平面図 検討作図
17	月	午前 日本大使館 JICA 報告 午後 NEDA 平面図打合せ ミニッツについて打合せ
18	火	午前 PSSC ミニッツサイン マニラ 13:00発 帰国

PHILIPPINE OFFICIALS CONCERNED

National Economic and Development Authority

Dr. Gerardo P. Sicat, Director-General

Mr. Eduardo Corpuz, Assistant Director-General

Mr. Bienvenido Villavicencio, Director

Mr. Jesus Sunga, Director

Philippine Social Science Council

Brother Andrew B. Gonzalez, Chairman Executive Board

Dr. Lonetta Makasiar Sicat, Executive Director and  
Chairman, PSSCenter Committee

Dr. Josefina Ramos, Member, PSSCenter Committee

Dr. Vicente Valdepeñas, Member, PSSCenter Committee

(Note: Other members of the committee were not present.)

University of the Philippines

Mr. Antonio Cruz, Director, Physical Plant Office

MINUTES OF DISCUSSIONS

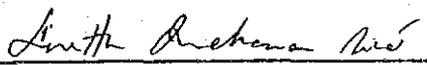
In response to a request by the Government of the Philippines and the Philippine Social Science Council (hereinafter called "PSSC"), the Government of Japan has sent, through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter called "JICA") which is an official agency implementing the technical cooperation of the Government of Japan, a team headed by Mr. Kiyoshi Kato of JICA to conduct a basic design survey on the construction of the Philippine Social Science Center Building (hereinafter called the "Project") for 21 days from June 22nd, 1981.

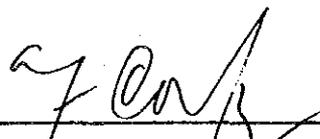
The team had a series of discussions and exchanged views with the officials of PSSC and the Government of the Philippines.

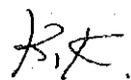
Both parties have agreed to recommend to their respective Governments and the authorities concerned to examine the result of the survey attached herewith toward the realization of the Project.

26 June 1981

  
KIIYOSHI KATO  
Head, Japanese Survey Team

  
LORETTA MAKASIAR SICAT  
Executive Director, Philippine  
Social Science Council and  
Chairman, PSSC Social Science  
Center Committee

  
EDUARDO CORPUZ  
Assistant Director General  
National Economic and Development  
Authority



ATTACHMENT

1. The objective of the Project is to construct a building to accommodate the activities of the Philippine Social Science Council.
2. The proposed Project Site as shown in Annex 11 is part of the University of the Philippines campus at Diliman, Quezon City.
3. The Japanese Survey Team will convey the desire of PSSC and the Government of the Philippines to the Government of Japan that the latter will take necessary measures to cooperate in implementing the Project and will provide the building and other items as listed in Annex 1 within the scope of Japanese economic co-operation in grant form. The building plans for discussion are shown in Annex 111.
4. PSSC and the Government of the Philippines will take necessary measures on condition that the grant assistance by the Government of Japan is extended to the Project:
  - a) to provide data and information necessary for the design and the construction
  - b) to secure the Project Site
  - c) to clear, fill and level the Project Site as needed before the start of construction
  - d) to provide other items listed in Annex IV
  - e) to ensure prompt unloading and customs clearance in the Philippines of imported materials and equipment for the construction and also to facilitate the internal transportation for them
  - f) to assume, by itself or through its executing agency or instrumentality, all customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the Republic of the Philippines on Japanese nationals with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts
  - g) to provide and accord necessary permissions, licenses and other authorizations required for carrying out the Project.

*hs*      *NR*      *K.K*

## ANNEX 1

Items requested by the PSSC and the Government of the Philippines, whose costs are to be borne by the Government of Japan, are indicated in priority order as follows:

### 1. Building and Facilities

#### a. First priority

- 1) Offices of the Philippine Social Science Council
- 2) Offices of the Central Subscription Service
- 3) Computer Center
- 4) Offices of member organizations of the Council
- 5) Offices of associate member organizations
- 6) Reference Library
- 7) Classrooms and audio-visual/seminar room
- 8) Auditorium
- 9) Building services
- 10) Cafeteria

#### b. Second priority

- 1) Main lobby and auxiliary lobbies

### 2. Equipment

#### a. First priority

- 1) Office and library equipment
- 2) Printing equipment
- 3) Food service equipment
- 4) Auditorium equipment

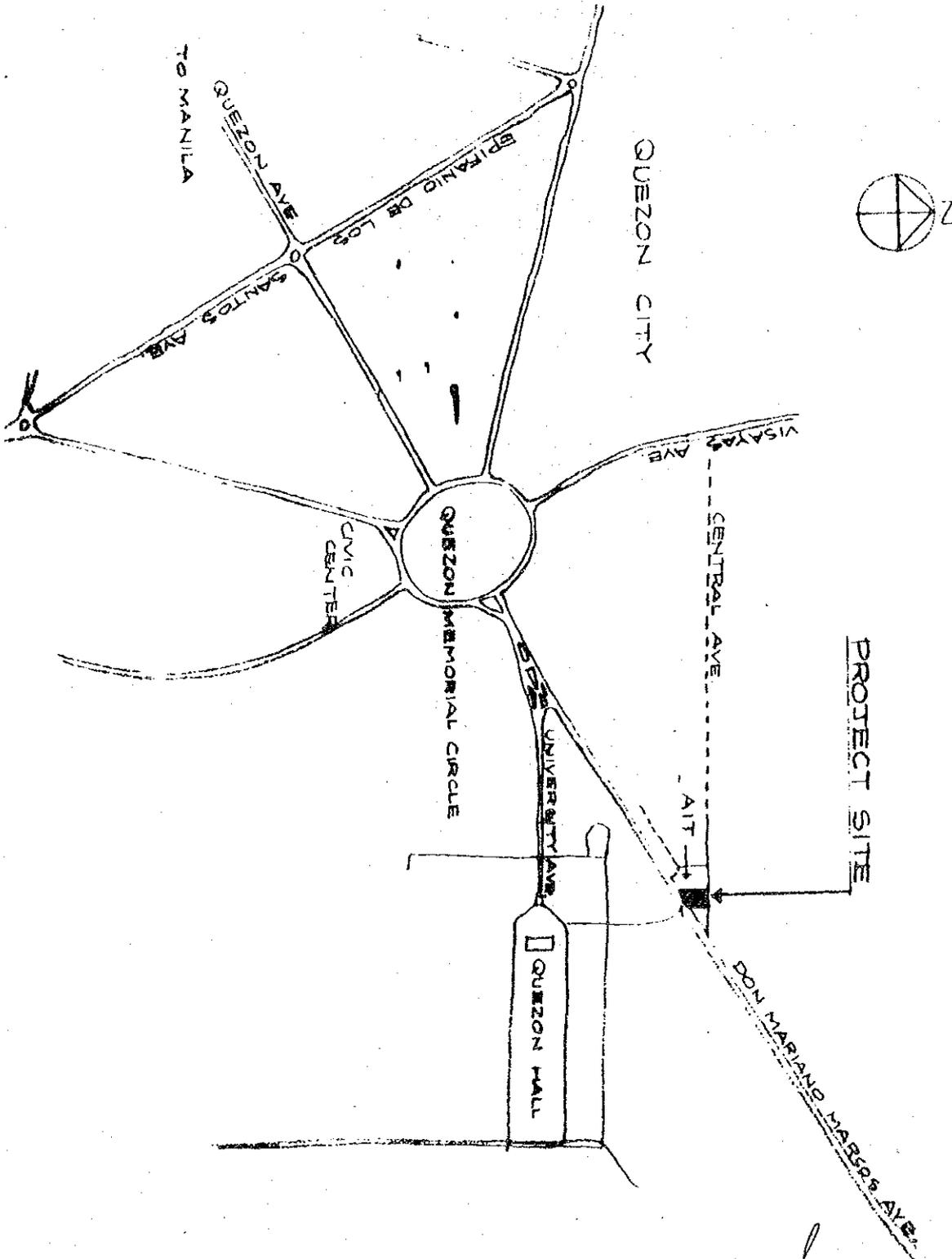
#### b. Second priority

- 1) Computer equipment

*h*      *Wh*      *Kif*

ANNEX 11

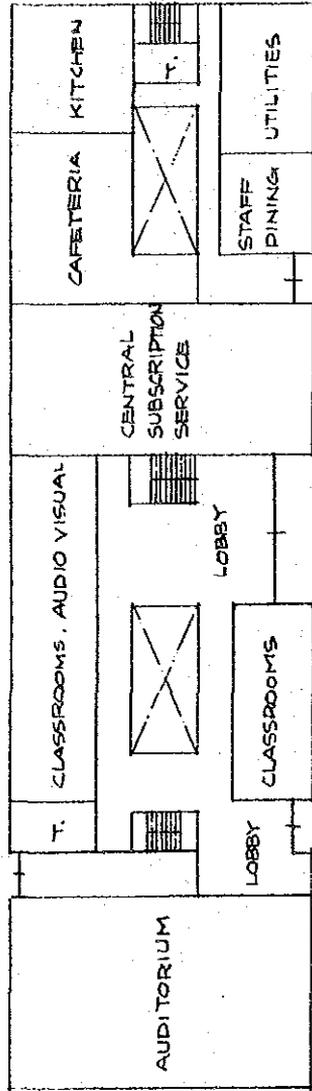
PROJECT SITE LOCATION MAP



ANNEX 111

BUILDING PLANS

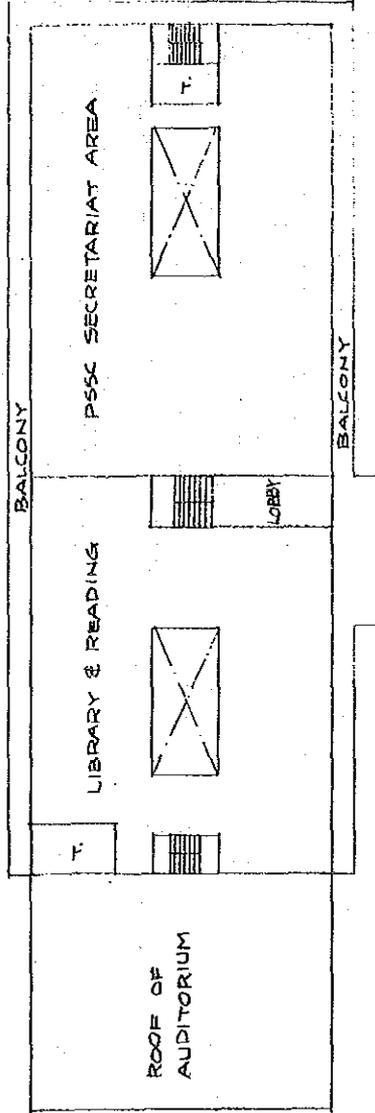
Ground Floor



... MAIN ENTRANCE ...

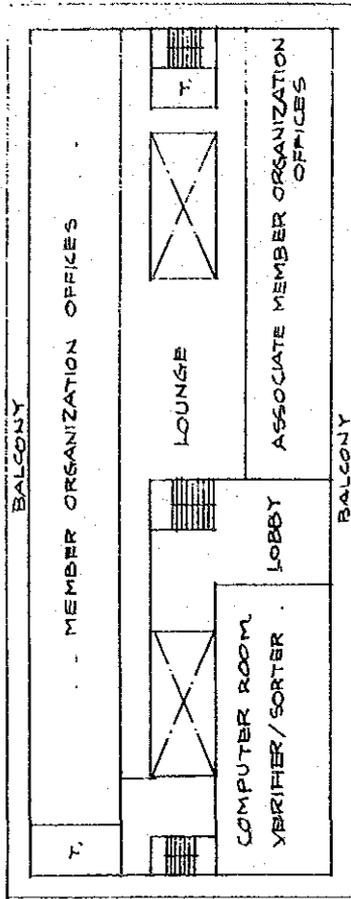
*hs.* *W* *KK*

Second Floor



*Handwritten initials:* W, K, and other illegible marks.

Third Floor



*hs* *at* *PK*

ANNEX IV

Items whose costs are to be borne by PSSC and the Government of the Philippines:

- 1) Water supply mains to the Center Building
- 2) External drainage from the Center Building including sewage treatment facilities
- 3) Electrical power main line to the Center Building
- 4) Telephone lines and equipment
- 5) Exterior facilities and landscaping including driveways and parking facilities
- 6) Equipment, furniture, carpets, curtains and other furnishings not furnished by the Government of Japan.
- 7) Maintenance and operation costs and expenses

*h* *Wh* *J.A.*

MINUTES OF THE SECOND DISCUSSION ON THE  
PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE CENTER OF  
THE PHILIPPINE SOCIAL SCIENCE COUNCIL

The Japanese study team on the Center headed by Mr. Kiyoshi Kato, Director, Grant Aid Department, JICA, was despatched to the Philippines from 12th to 18th August 1981 by the Government of Japan to discuss the draft report on the basic design for the construction of the Philippine Social Science Center (hereinafter called the Center) with the representative authorities of the Philippine Social Science Council headed by Dr. Loretta Makasiar Sicat, Executive Director and Chairman, PSSCenter Committee.

As a result of the discussions, both sides agreed on the following points:

The Draft Report on the said Center was explained by the Japanese Team and the Philippine Team fully understood the contents. The Philippine Team confirmed its acceptance of the report in principle, with the following amendments:

- (a) The auditorium will be a multipurpose area and will therefore be equipped with movable seats (collapsible but comfortable chairs) and folding partitions.
- (b) The library will be equipped with a "dumb waiter."

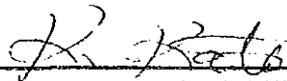
*h.*  
*LJK*

Minutes/2

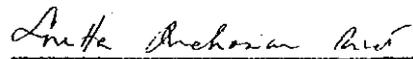
- (c) Ramps or any equivalent facility for disabled persons will be provided.
- (d) The rear door will serve as a secondary entrance to the auditorium.
- (e) The cafeteria will be enlarged and will have two doors as required by Philippine building laws.
- (f) The area for the Central Subscription Service (CSS) is to be reduced to allow for the expansion of the cafeteria.
- (g) Corridors are to be reduced from 3 to 2.5 m in width to increase the size of the training rooms and the CSS.
- (h) The locations of the utility room and the toilet(s) on the first floor will be interchanged to allow public access to the latter.
- (i) There is need for a stand-by generator for minimal coping with emergencies -- e.g., to light stairways/ corridors to exits, operate facilities for the disabled, and to pump water to flush toilets during brownouts.
- (j) Provisions for individual sub-meters have to be installed for offices, CSS, cafeteria, and the computer room.
- (k) Utility rooms must be provided for on the third floor.
- (l) The number of personnel for the future staffing of the PSSC Secretariat after construction of the Center was indicated to the Japanese Team.

Minutes/3

Done this 18th day of August 1981, in the English  
language, in Quezon City, Philippines.



Director KIYOSHI KATO, JICA  
Team Leader  
THE JAPAN DESIGN STUDY TEAM



LORETTA MAKASIAR SICAT, Ph.D.  
PSSC Executive Director and  
Chairman, PSSCenter Committee